



ディスクロージャー誌

平成26年3月期 別冊 資料編

2014

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料



目次

〈財務データ〉

平成25年度業績のご報告	1
--------------	---

連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	15
損益の状況	16
預金・貸出金・有価証券	18
時価等情報	19
デリバティブ	22

単体財務データ

財務諸表(単体)	24
資本金	30
損益の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
為替・国際業務	38
時価等情報	39
デリバティブ	41
信託業務	43
経営諸比率	43
従業員・店舗の推移	44

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	46
----	----

平成26年3月末自己資本比率の概要	47
-------------------	----

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	48
--------------------	----

索引	125
----	-----

「ディスクロージャー誌 平成26年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

平成25年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、輸出環境の改善や公共投資の増大に加え、個人消費が底堅く推移するなか設備投資も持ち直したことから、景気は緩やかに回復を続けました。また、雇用・所得環境についても、有効求人倍率が1.0倍を超えるなど着実に改善し、雇用者所得も緩やかに持ち直しました。さらに、消費者物価にも上昇の動きが見られました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.1%を下回る水準で推移しました。長期国債の流通利回りにつきましては、期前半に一時0.9%台まで上昇しましたが、期後半にかけて徐々に低下し期末近くには0.6%台で推移しました。日経平均株価は、円安が進んだことや米国株価が上昇したことなどにより、一時16,000円を超える水準まで上昇しましたが、その後米国金融緩和の縮小や新興国経済の混乱の影響などから下落し、期末には14,000円台となりました。

平成25年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は中期経営計画「フロンティア70」で掲げた「地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた『リテールトップバンク』」の実現に向けて各種施策に積極的に取り組みました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益の減少を主因に、前年度比47億9百万円減少し2,179億95百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前年度比101億50百万円減少し1,397億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比54億41百万円増加し782億1百万円、当期純利益は、前年度比22億86百万円増加し464億38百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより2,852億円のプラス(前年度比1,267億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより238億円のプラス(前年度比199億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や劣後特約付借入金の返済などにより411億円のマイナス(前年度比161億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,680億円増加(前年度比1,628億円増加)し6,481億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比4,850億円増加し、10兆1,218億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,709億円増加し、8兆830億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比29億円増加し、2兆1,789億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比6,417億円増加し、11兆9,541億円となりました。純資産の部の期末残高は、7,196億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比32億円減少の1,491億円となりました。なお、資金利益・債券関係損益が減少となった一方、投資信託取扱手数料などの役務取引等利益は、前期比23億円増加しました。

経費は、人件費の増加などにより、前期比7億円増加の825億円となりました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比40億円減少し、665億円となりました。

経常利益は、与信関係費用の良化などにより、前期比39億円増加し、703億円となりました。

当期純利益は、前期比19億円増加し、432億円となりました。

〈財務データ〉平成25年度業績のご報告

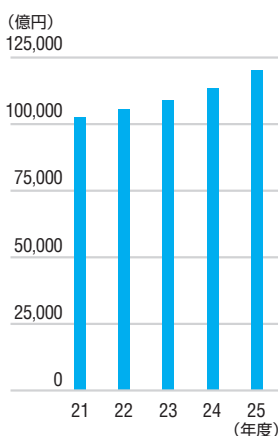
連結主要経営指標

(単位:百万円)

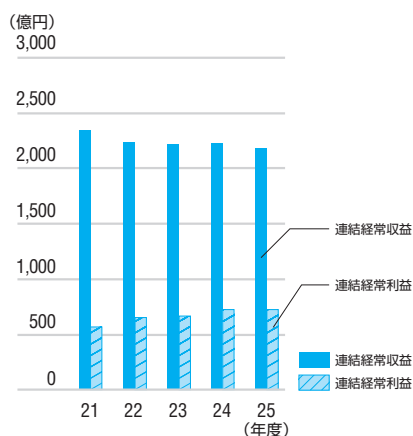
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	234,355	223,649	222,014	222,704	217,995
うち連結信託報酬	1	2	1	1	2
連結経常利益	56,870	65,340	66,943	72,759	78,201
連結当期純利益	37,579	40,611	40,770	44,152	46,438
連結包括利益	—	35,405	57,380	83,693	57,044
連結純資産額	605,598	625,990	664,076	729,243	766,187
連結総資産額	10,261,464	10,552,989	10,916,760	11,373,741	12,023,627
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	662.90	692.74	747.90	839.15	895.60
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	42.04	45.65	46.47	50.88	54.29
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	45.64	46.44	50.84	54.23
自己資本比率(%)	5.77	5.80	6.02	6.34	6.30
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	—	—	—	14.05	13.69
連結Tier1比率(%)	—	—	—	12.90	12.85
連結普通株式等Tier1比率(%)	—	—	—	12.90	12.85
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
連結自己資本比率(%)	12.80	13.37	14.35	—	—
連結自己資本利益率(%)	6.72	6.74	6.42	6.40	6.27
連結株価収益率(倍)	13.29	10.20	11.36	13.26	11.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,741	81,412	59,969	158,499	285,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,629	32,647	△188,091	3,904	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,150	△15,121	△15,873	△57,301	△41,119
現金及び現金同等物の期末残高	320,024	418,865	274,838	380,096	648,182
従業員数(人)	4,403	4,490	4,491	4,454	4,399
(外、平均臨時従業員数)	(2,637)	(2,613)	(2,560)	(2,536)	(2,569)
信託財産額	175	215	203	186	219

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における連結総自己資本比率、連結Tier1比率、連結普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成21年度から平成23年度の連結自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

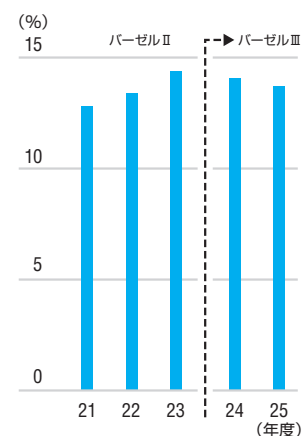
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円(中間配当金と合計で年間配当金は12円)として定時株主総会のご承認を戴きました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、デフレからの脱却に向けた官民の取組みが実を結びつつあり、足元は消費税率引き上げの影響を受けつつも、景気回復基調が続いています。さらに、オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど、先行きへの期待も高まっています。

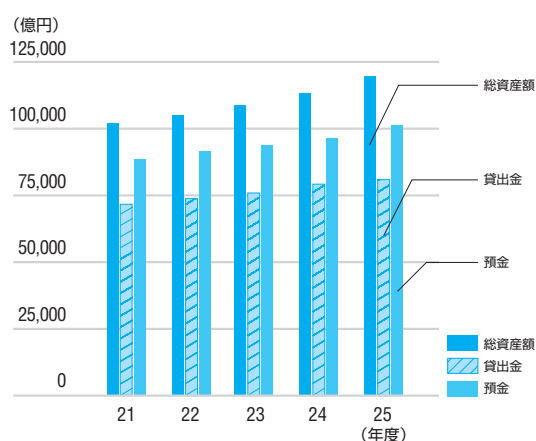
こうしたなか、当行には、資金ニーズに積極的にお応えして地域経済の活性化を後押ししていくことや、家計の安定的な資産形成をご支援して成長分野への投資を促進していくことが求められています。さらに、少子高齢化やグローバル化の進展などに伴う中長期的な地域の課題にも迅速かつ的確に対応していくことが必要となっています。

こうした問題意識を踏まえ、当行は26年4月から29年3月までの3年間を計画期間とする第12次中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3

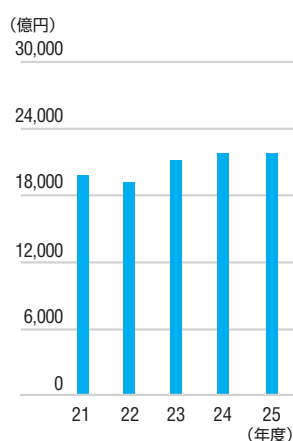
年」を新たにスタートいたしました。個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、「新たな企業価値の創造」「人材育成の一層の充実」「持続可能な経営態勢の構築」の課題に取り組んでまいります。

今後につきましても、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成25年度業績のご報告

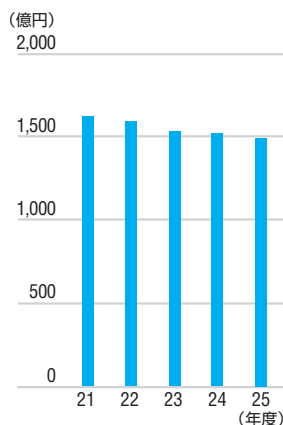
単体主要経営指標

(単位:百万円)

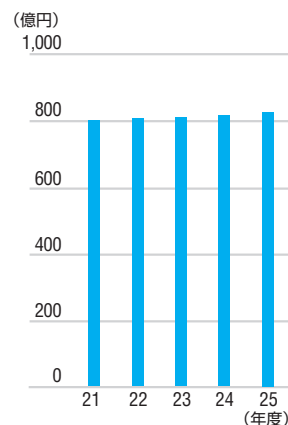
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	206,662	197,328	200,156	196,854	193,319
うち信託報酬	1	2	1	1	2
業務純益	81,173	78,939	72,006	73,355	66,567
経常利益	53,469	59,786	61,768	66,444	70,372
当期純利益	36,220	38,125	36,007	41,225	43,206
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	571,782	589,190	630,262	688,889	719,632
総資産額	10,194,020	10,490,582	10,858,514	11,312,385	11,954,152
預金残高	8,805,261	9,138,396	9,376,500	9,636,831	10,121,889
貸出金残高	7,158,314	7,371,452	7,581,708	7,912,140	8,083,049
有価証券残高	1,977,634	1,920,351	2,111,610	2,176,011	2,178,930
1株当たり純資産額(円)	639.76	666.63	716.10	800.74	850.11
1株当たり配当額(円)	11.00	11.00	11.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	40.52	42.86	41.02	47.48	50.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	42.84	40.99	47.44	50.46
自己資本比率(%)	5.60	5.61	5.80	6.08	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	—	—	—	13.21	13.04
単体Tier1比率(%)	—	—	—	12.24	12.35
単体普通株式等Tier1比率(%)	—	—	—	12.24	12.35
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅡ))					
単体自己資本比率(%)	12.14	12.76	13.63	—	—
自己資本利益率(%)	6.72	6.77	6.14	6.75	6.80
株価収益率(倍)	13.79	10.87	12.87	14.21	12.59
配当性向(%)	27.14	25.66	26.81	25.27	23.75
従業員数(人)	4,010	4,080	4,064	4,030	3,984
(外、平均臨時従業員数)	(2,109)	(2,226)	(2,167)	(2,131)	(2,123)
信託財産額	175	215	203	186	219
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成25年度中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しておりますが、新基準(バーゼルⅢ)に対応するために算式が変更されたことから、平成24年度以降における単体総自己資本比率、単体Tier1比率、単体普通株式等Tier1比率は、変更後の算式に基づき算出しております。なお、上表の平成21年度から平成23年度の単体自己資本比率は、変更前の旧基準(バーゼルⅡ)による算式に基づき算出しております。

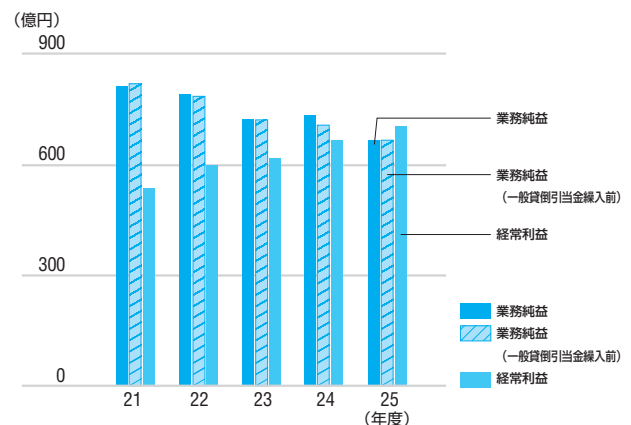
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



〈財務データ〉連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、前期の連結貸借対照表については、前年度の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
資産の部		
現金預け金	442,958	749,388
コールローン及び買入手形	227,511	399,772
買現先勘定	29,994	34,995
債券貸借取引支払保証金	—	2,043
買入金銭債権	24,778	24,453
特定取引資産	285,577	275,939
金銭の信託	41,190	43,794
有価証券	2,174,866	2,180,202
貸出金	7,886,033	8,061,697
外国為替	6,386	6,248
その他資産	92,614	87,594
有形固定資産	98,639	102,786
建物	24,439	30,589
土地	65,909	65,474
建設仮勘定	2,268	758
その他の有形固定資産	6,021	5,964
無形固定資産	10,621	10,987
ソフトウェア	7,938	6,873
その他の無形固定資産	2,683	4,114
退職給付に係る資産	—	5,218
繰延税金資産	14,513	6,779
支払承諾見返	93,586	81,866
貸倒引当金	△ 55,531	△ 50,142
資産の部合計	11,373,741	12,023,627
負債の部		
預金	9,628,118	10,111,879
譲渡性預金	298,512	383,960
コールマネー及び売渡手形	54,172	103,949
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248
特定取引負債	30,352	24,074
借入金	280,672	291,989
外国為替	358	930
社債	20,000	10,000
その他負債	127,911	128,806
退職給付引当金	19,490	—
退職給付に係る負債	—	18,324
役員退職慰労引当金	199	217
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035
ポイント引当金	388	412
特別法上の引当金	15	22
繰延税金負債	1,225	2,565
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157
支払承諾	93,586	81,866
負債の部合計	10,644,497	11,257,439
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	401,813	437,645
自己株式	△ 7,581	△ 17,581
株主資本合計	661,435	687,267
その他有価証券評価差額金	51,396	59,757
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23
土地再評価差額金	9,983	9,834
退職給付に係る調整累計額	—	866
その他の包括利益累計額合計	60,212	70,482
新株予約権	277	374
少数株主持分	7,317	8,064
純資産の部合計	729,243	766,187
負債及び純資産の部合計	11,373,741	12,023,627

〈財務データ〉連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
経常収益	222,704	217,995
資金運用収益	141,545	137,503
貸出金利息	121,364	115,784
有価証券利息配当金	18,990	20,172
コールローン利息及び買入手形利息	282	676
買現先利息	32	23
債券貸借取引受入利息	0	4
預け金利息	474	506
その他の受入利息	401	335
信託報酬	1	2
役務取引等収益	42,120	46,156
特定取引収益	2,391	3,196
その他業務収益	6,344	5,941
その他経常収益	30,302	25,195
貸倒引当金戻入益	—	19
償却債権取立益	3,615	2,865
その他の経常収益	26,686	22,310
経常費用	149,945	139,794
資金調達費用	11,234	11,052
預金利息	4,777	4,611
譲渡性預金利息	373	396
コールマネー利息及び売渡手形利息	264	326
売現先利息	2	2
債券貸借取引支払利息	213	166
借入金利息	1,035	513
社債利息	693	359
その他の支払利息	3,873	4,677
役務取引等費用	15,723	15,945
特定取引費用	3	—
その他業務費用	841	3,228
営業経費	88,943	88,775
その他経常費用	33,199	20,792
貸倒引当金繰入額	9,794	—
その他の経常費用	23,405	20,792
経常利益	72,759	78,201
特別利益	26	0
固定資産処分益	24	0
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	755	980
固定資産処分損	569	730
減損損失	185	250
税金等調整前当期純利益	72,030	77,220
法人税、住民税及び事業税	26,864	26,834
法人税等調整額	119	3,003
法人税等合計	26,984	29,837
少数株主損益調整前当期純利益	45,046	47,382
少数株主利益	894	944
当期純利益	44,152	46,438

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
少数株主損益調整前当期純利益	45,046	47,382
その他の包括利益	38,646	9,661
その他有価証券評価差額金	38,240	8,448
繰延ヘッジ損益	382	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	23	22
包括利益	83,693	57,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,662	55,991
少数株主に係る包括利益	1,030	1,053

連結株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	123,591	376,039	△ 8,480	636,220
当期変動額					
剰余金の配当			△ 9,613		△ 9,613
当期純利益			44,152		44,152
自己株式の取得				△ 9,470	△ 9,470
自己株式の処分		△ 38		552	513
自己株式の消却		△ 1,418	△ 8,398	9,816	
土地再評価差額金の取崩			△ 367		△ 367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 1,457	25,773	898	25,215
当期末残高	145,069	122,134	401,813	△ 7,581	661,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,268	△ 1,549	9,393	—	21,112	231	6,511	664,076
当期変動額								
剰余金の配当								△ 9,613
当期純利益								44,152
自己株式の取得								△ 9,470
自己株式の処分								513
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								△ 367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,127	382	590	—	39,100	45	806	39,952
当期変動額合計	38,127	382	590	—	39,100	45	806	65,167
当期末残高	51,396	△ 1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	401,813	△ 7,581	661,435
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,750		△ 10,750
当期純利益			46,438		46,438
自己株式の取得				△ 10,066	△ 10,066
自己株式の処分			△ 5	66	61
土地再評価差額金の取崩			149		149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,831	△ 9,999	25,831
当期末残高	145,069	122,134	437,645	△ 17,581	687,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,396	△ 1,167	9,983	—	60,212	277	7,317	729,243
当期変動額								
剰余金の配当								△ 10,750
当期純利益								46,438
自己株式の取得								△ 10,066
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	11,112
当期変動額合計	8,361	1,190	△ 149	866	10,269	96	746	36,944
当期末残高	59,757	23	9,834	866	70,482	374	8,064	766,187

〈財務データ〉連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,030	77,220
減価償却費	8,258	7,409
減損損失	185	250
持分法による投資損益(△は益)	△ 152	△ 214
貸倒引当金の増減(△)	5,430	△ 5,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 41	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 1,297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 29	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	327	185
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 8	24
資金運用収益	△ 141,545	△ 137,503
資金調達費用	11,234	11,052
有価証券関係損益(△)	△ 5,203	△ 1,904
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 886	△ 525
為替差損益(△は益)	△ 155	△ 143
固定資産処分損益(△は益)	545	730
特定取引資産の純増(△)減	41,467	9,637
特定取引負債の純増減(△)	949	△ 6,278
貸出金の純増(△)減	△ 331,109	△ 175,664
預金の純増減(△)	289,873	483,761
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,858	85,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	136,037	21,316
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	135,417	△ 38,343
コールローン等の純増(△)減	△ 146,675	△ 176,937
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△ 2,043
コールマネー等の純増減(△)	20,077	49,776
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,944	8,845
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 4,181	137
外国為替(負債)の純増減(△)	128	572
資金運用による収入	141,509	139,025
資金調達による支出	△ 12,022	△ 11,743
その他	△ 36,902	△ 22,759
小計	178,755	314,527
法人税等の支払額	△ 20,256	△ 29,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,499	285,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 523,652	△ 809,419
有価証券の売却による収入	282,862	521,602
有価証券の償還による収入	266,127	323,634
金銭の信託の増加による支出	△ 12,800	△ 6,200
金銭の信託の減少による収入	1,721	5,300
有形固定資産の取得による支出	△ 7,194	△ 7,857
無形固定資産の取得による支出	△ 3,211	△ 3,240
有形固定資産の売却による収入	50	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,904	23,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 18,000	△ 10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 20,000	△ 10,000
配当金の支払額	△ 9,613	△ 10,750
少数株主への配当金の支払額	△ 224	△ 307
自己株式の取得による支出	△ 9,470	△ 10,066
自己株式の売却による収入	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,301	△ 41,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,257	268,086
現金及び現金同等物の期首残高	274,838	380,096
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	648,182

注記事項(平成25年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

- 会社名
- 株式会社総武
 - ちばぎんアカウントサービス株式会社
 - ちば債権回収株式会社
 - ちばぎんハートフル株式会社
 - ちばぎん証券株式会社
 - ちばぎん保証株式会社
 - ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

- 主要な会社名
- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- なお、当連結会計年度に、ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合を設立し、ひまわりV1号投資事業有限責任組合を清算しております。また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当連結会計年度から適用し、従来、開示対象特別目的会社としていたワイヤス・ファンディング・コーポレーションを新たに持分法非適用の非連結子会社としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	9社
------	----

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計

上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年~50年
その他	2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し

た残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,179百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ

〈財務データ〉連結財務データ

対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当連結会計年度から適用し、従来、開示対象特別目的会社としていたワイヤス・ファンディング・コーポレーションを新たに持分法非適用の非連結子会社としております。これによる影響はありません。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,218百万円、退職給付に係る負債が18,324百万円計上されております。また、繰延税金負債が474百万円増加し、その他の包括利益累計額が866百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の

改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が4,161百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式 2,740百万円
出資金 985百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分せずに所有している有価証券 37,826百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,120百万円
延滞債権額 109,915百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 840百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 53,488百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 166,364百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおり

であります。 20,199百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 761,257百万円
貸出金 57,587百万円
計 818,844百万円

担保資産に対応する債務

預金 50,991百万円
債券貸借取引受入担保金 83,248百万円
借入金 285,254百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 80,947百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 69百万円
金融商品等差入担保金 1,484百万円
保証金 6,562百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,029,752百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 1,906,395百万円
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における 963,532百万円
当座貸越未実行残高

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,707百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 92,941百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 11,300百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円
 14. 社債は、劣後特約付社債であります。
 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 28,890百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
 リース子会社に係る受取りリース料 13,251百万円
 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 5,085百万円
 リース子会社に係るリース原価 11,477百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果果額
 その他有価証券評価差額金
 当期発生額 15,207百万円
 組替調整額 △1,899百万円
 税効果調整前 13,307百万円
 税効果果額 △4,859百万円
 その他有価証券評価差額金 8,448百万円
 繰延ヘッジ損益
 当期発生額 △2,697百万円
 組替調整額 4,541百万円
 税効果調整前 1,843百万円
 税効果果額 △652百万円
 繰延ヘッジ損益 1,190百万円
 持分法適用会社に対する持分相当額
 当期発生額 30百万円
 組替調整額 △7百万円
 税効果調整前 22百万円
 税効果果額 1百万円
 持分法適用会社に対する持分相当額 22百万円
 その他の包括利益合計 9,661百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	15,553	14,031	136	29,448	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	15,553	14,031	136	29,448	

(注)増加株式数14,031千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加13,935千株及び単元未満株式の買取請求による増加96千株であり、減少株式数136千株はストック・オプションの権利行使による減少129千株及び単元未満株式の買増請求による減少6千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	374	
合計			—	—	—	374	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	5,589	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	5,160	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	5,076	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 749,388百万円
 預け金(日銀預け金を除く) △101,205百万円
 現金及び現金同等物 648,182百万円

期末残高相当額
 有形固定資産 189百万円
 無形固定資産 1百万円
 合計 189百万円
 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年内 133百万円
 1年超 107百万円
 合計 241百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 取得価額相当額
 有形固定資産 278百万円
 無形固定資産 1百万円
 合計 278百万円
 減価償却累計額相当額
 有形固定資産 89百万円
 無形固定資産 1百万円
 合計 89百万円
 減損損失累計額相当額
 有形固定資産 1百万円
 無形固定資産 1百万円
 合計 1百万円

②未経過リース料期末残高相当額等
 1年内 13百万円
 1年超 175百万円
 合計 189百万円
 リース資産減損勘定の残高 1百万円
 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 支払リース料 13百万円
 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
 減価償却費相当額 13百万円
 減損損失 1百万円
 ④減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。
 預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。こ

れらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が信用リスク管理部として、信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をおとす優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることに、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成26年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは185,024百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成26年3月31日現在におけるVaRは139,286百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成26年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは33百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成26年3月31日現在におけるVaRは25百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを補足していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレステストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
その他有価証券	2,168,530	2,168,530	—
(2)貸出金	8,061,697		
貸倒引当金(*2)	△47,946		
	8,013,750	8,114,392	100,642
資産計	10,182,281	10,282,923	100,642
(1)預金	10,111,879	10,112,412	△532
(2)譲渡性預金	383,960	383,960	—
負債計	10,495,839	10,496,372	△532
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの		1,976	1,976
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,502)	(3,502)	—
デリバティブ取引計	(1,525)	(1,525)	—

(*1)差額欄は評価損益を記載しております。
 (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私債券は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成26年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,656
②投資事業組合等出資金(*3)	2,289
合計	7,945

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	287,034	582,420	620,463	248,874	81,184	67,552
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	287,034	582,420	620,463	248,874	81,184	67,552
うち国債	145,500	263,300	304,100	204,000	43,000	—
地方債	68,805	143,349	90,098	6,240	24,800	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	43,743	70,436	71,113	18,019	7,703	5,862
貸出金(*)	1,297,351	1,430,960	1,022,562	638,439	711,902	2,248,260
合計	1,584,386	2,013,380	1,643,026	887,314	793,087	2,315,813

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの712,220百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,371,423	673,390	—	49,806	5,365	11,893
譲渡性預金	383,960	—	—	—	—	—
合計	9,755,383	673,390	49,806	5,365	11,893	—

(*)預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、一部の連結子会社が入社しております。この複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

連結子会社が入社する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	67,094
勤務費用	1,928
利息費用	1,330
数理計算上の差異の発生額	513
退職給付の支払額	△3,535
退職給付債務の期末残高	67,331

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	48,223
期待運用収益	1,445
数理計算上の差異の発生額	4,309
事業主からの拠出額	2,436
退職給付の支払額	△2,189
年金資産の期末残高	54,225

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	49,099
年金資産	△54,225
	△5,126
非積立型制度の退職給付債務	18,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,106

区 分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	18,324
退職給付に係る資産	△5,218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,106

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	1,928
利息費用	1,330
期待運用収益	△1,445
数理計算上の差異の費用処理額	538
確定給付制度に係る退職給付費用	2,351

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	1,341
合計	1,341

(6)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	48%
生保一般勘定	28%
債券	23%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	2.0%
②長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は21百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 152百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成25年7月20日まで	平成23年7月21日から平成25年7月20日まで	平成24年7月21日から平成25年7月20日まで	平成25年7月20日から平成25年7月19日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してしております。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利確定前(株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	229,400
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	229,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)	—	—	—	—
前連結会計年度末	159,100	222,200	344,700	—
権利確定	—	—	—	229,400
権利行使	30,600	46,800	52,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	128,500	175,400	292,300	229,400

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	520	529	672	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(財務データ) 連結財務データ

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性(注1)	37.009%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	12円/株
無リスク利率(注4)	0.285%

- (注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
 3. 平成25年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,505
退職給付に係る負債	6,852
有価証券償却	1,300
その他	8,080
繰延税金資産小計	41,739
評価性引当額	△1,575
繰延税金資産合計	40,164
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△32,931
退職給付に係る資産	△1,716
固定資産圧縮積立金	△60
退職給付に係る調整累計額	△474
その他	△766
繰延税金負債合計	△35,950
繰延税金資産の純額	4,214

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は992百万円減少し、法人税等調整額は992百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	895.60円
1株当たり当期純利益金額	54.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	766,187百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,438百万円
(うち新株予約権)	374百万円
(うち少数株主持分)	8,064百万円
普通株式に係る期末の純資産額	757,749百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	846,072千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	46,438百万円
普通株主に帰属しない金額	一万円
普通株式に係る当期純利益	46,438百万円
普通株式の期中平均株式数	855,370千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	一万円
普通株式増加数	800千株
うち新株予約権	800千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、1円2銭増加しております。

(重要な後発事象)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客様のニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3,755百万円
取得原価		3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益等の金額
 - 負ののれん発生益 5,127百万円(暫定値)
 - 持分法による投資利益 1,876百万円(暫定値)
- ② 発生原因
 - 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額	27	21
延滞債権額	1,124	1,099
3カ月以上延滞債権額	22	8
貸出条件緩和債権額	641	534
合計	1,815	1,663

セグメント情報

セグメント情報(平成24年度及び平成25年度)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(平成24年度及び平成25年度)

1. サービスごとの情報

当グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成24年度及び平成25年度)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成24年度及び平成25年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(平成24年度及び平成25年度)

該当事項はありません。

関連当事者情報

平成24年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の 過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 563	貸出金	540

株式会社渡辺冷食は、渡辺勝彦が平成24年6月28日の定時株主総会をもって当取締役を辞任したため、同日付で関連当事者でなくなっております。議決権等の所有(被所有)割合は前事業年度末における割合を、取引金額は関連当事者であった期間の平均残高を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。なお、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

平成25年度

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

従業員数

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度
従業員数	4,454 (2,536)	4,399 (2,569)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成24年度				平成25年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	137,831	5,145	△1,431	141,545	132,990	6,238	△1,724	137,503
	資金調達費用	8,349	3,550	△690	11,209	7,211	4,378	△558	11,031
	資金運用収支	129,482	1,595	△740	130,336	125,778	1,859	△1,166	126,471
信託報酬		1	—	—	1	2	—	—	2
役員取引等収支	役員取引等収益	46,612	118	△4,610	42,120	50,652	102	△4,598	46,156
	役員取引等費用	20,163	47	△4,487	15,723	20,287	69	△4,412	15,945
	役員取引等収支	26,449	70	△122	26,397	30,364	33	△186	30,211
特定取引収支	特定取引収益	2,391	—	—	2,391	3,196	—	—	3,196
	特定取引費用	3	—	—	3	—	—	—	—
	特定取引収支	2,388	—	—	2,388	3,196	—	—	3,196
その他業務収支	その他業務収益	6,316	28	—	6,344	5,868	72	—	5,941
	その他業務費用	840	1	—	841	3,226	1	—	3,228
	その他業務収支	5,475	27	—	5,502	2,641	71	—	2,713

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度25百万円、平成25年度20百万円)を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成24年度				平成25年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	101,729	2,519	△1,557	102,692	105,626	3,426	△1,606	107,446
	利息	1,378	51	△14	1,415	1,329	62	△17	1,375
	利回り	1.35	2.04	/	1.37	1.25	1.82	/	1.27
うち貸出金	平均残高	77,721	922	△482	78,162	79,693	1,127	△473	80,346
	利息	1,207	10	△4	1,213	1,149	11	△3	1,157
	利回り	1.55	1.09	/	1.55	1.44	0.99	/	1.44
有価証券	平均残高	19,671	1,483	△84	21,069	19,018	1,793	△82	20,730
	利息	156	41	△7	189	163	49	△11	201
	利回り	0.79	2.76	/	0.90	0.85	2.77	/	0.97
コールローン及び買入手形	平均残高	964	5	—	969	3,346	59	—	3,406
	利息	2	0	—	2	6	0	—	6
	利回り	0.29	0.35	/	0.29	0.19	0.35	/	0.19
買現先勘定	平均残高	292	—	—	292	232	—	—	232
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.10	—	/	0.10
債券貸借取引支払保証金	平均残高	0	—	—	0	28	—	—	28
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.16	—	/	0.16	0.14	—	/	0.14
預け金	平均残高	2,113	104	△376	1,841	2,303	442	△411	2,334
	利息	4	0	△0	4	4	1	△0	5
	利回り	0.22	0.00	/	0.25	0.17	0.24	/	0.21
資金調達勘定	平均残高	100,123	2,516	△1,372	101,266	103,578	3,428	△1,422	105,584
	利息	83	35	△6	112	72	43	△5	110
	利回り	0.08	1.41	/	0.11	0.06	1.27	/	0.10
うち預金	平均残高	92,474	1,100	△234	93,340	96,281	1,594	△93	97,782
	利息	43	4	△0	47	41	4	△0	46
	利回り	0.04	0.37	/	0.05	0.04	0.29	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	2,293	587	△172	2,708	2,552	948	△349	3,151
	利息	1	2	△0	3	1	2	△0	3
	利回り	0.06	0.40	/	0.13	0.06	0.26	/	0.12
コールマネー及び売渡手形	平均残高	1,416	—	—	1,416	1,487	—	—	1,487
	利息	2	—	—	2	3	—	—	3
	利回り	0.18	—	/	0.18	0.21	—	/	0.21
売現先勘定	平均残高	29	—	—	29	29	—	—	29
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.08	—	/	0.08	0.06	—	/	0.06
債券貸借取引受入担保金	平均残高	598	214	—	813	531	246	—	778
	利息	1	0	—	2	1	0	—	1
	利回り	0.24	0.31	/	0.26	0.19	0.26	/	0.21
コマースナル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	3,244	0	△352	2,892	2,834	0	△340	2,494
	利息	14	0	△4	10	8	0	△3	5
	利回り	0.44	0.77	/	0.35	0.29	0.78	/	0.20

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度34,577百万円、平成25年度35,500百万円)及び利息(平成24年度25百万円、平成25年度20百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	46,612	118	△ 4,610	42,120	50,652	102	△ 4,598	46,156
うち預金・貸出業務	13,119	102	△ 101	13,120	13,728	86	△ 152	13,662
為替業務	7,421	6	△ 66	7,361	7,465	6	△ 73	7,398
信託関連業務	65	—	—	65	63	—	—	63
証券関連業務	8,776	—	△ 224	8,551	12,105	—	△ 326	11,778
代理業務	5,929	—	—	5,929	5,584	—	—	5,584
保護預り・貸金庫業務	698	—	△ 0	698	693	—	△ 0	693
保証業務	7,410	9	△ 4,080	3,339	7,296	10	△ 3,895	3,411
役務取引等費用	20,163	47	△ 4,487	15,723	20,287	69	△ 4,412	15,945
うち為替業務	1,458	1	—	1,460	1,460	1	—	1,462

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	2,391	—	2,391	3,196	—	3,196
うち商品有価証券収益	1,187	—	1,187	1,512	—	1,512
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	845	—	845	1,410	—	1,410
その他の特定取引収益	359	—	359	272	—	272
特定取引費用	3	—	3	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	3	—	3	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,855	—	2,855	2,759	—	2,759
うち商品有価証券	90	—	90	104	—	104
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	311	—	311	247	—	247
その他の特定取引資産	2,454	—	2,454	2,407	—	2,407
特定取引負債	303	—	303	240	—	240
うち売付商品債券	—	—	—	10	—	10
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	303	—	303	230	—	230
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

〈財務データ〉連結財務データ

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成24年度				平成25年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	60,241	17	△ 81	60,177	64,097	16	△ 94	64,019
	定期性預金	33,563	978	△ 5	34,536	33,759	1,672	△ 5	35,426
	その他	1,567	0	△ 0	1,567	1,672	0	△ 0	1,672
	合計	95,372	995	△ 87	96,281	99,529	1,689	△ 100	101,118
譲渡性預金		2,540	789	△ 345	2,985	3,208	984	△ 354	3,839
総合計		97,912	1,785	△ 432	99,266	102,738	2,674	△ 454	104,958

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	77,852	100.00	79,465	100.00
製造業	6,937	8.91	6,754	8.50
農業、林業	88	0.11	87	0.11
漁業	12	0.02	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	151	0.19	83	0.11
建設業	2,861	3.68	2,926	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	215	0.28	224	0.28
情報通信業	504	0.65	459	0.58
運輸業、郵便業	2,351	3.02	2,246	2.83
卸売業、小売業	6,820	8.76	6,723	8.46
金融業、保険業	3,686	4.73	4,086	5.14
不動産業、物品賃貸業	18,037	23.17	18,766	23.62
医療、福祉その他サービス業	4,822	6.19	4,760	5.99
国・地方公共団体	2,434	3.13	2,343	2.95
その他	28,927	37.16	29,989	37.74
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,007	100.00	1,151	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	232	23.09	176	15.35
その他	775	76.91	975	84.65
合計	78,860	—	80,616	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	10,813	—	—	10,813	9,801	—	—	9,801
地方債	3,652	—	—	3,652	3,358	—	—	3,358
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,130	—	—	2,130	2,188	—	—	2,188
株式	1,828	—	△ 82	1,745	1,986	—	△ 81	1,905
その他の証券	1,880	1,527	—	3,407	2,763	1,786	—	4,549
合計	20,304	1,527	△ 82	21,748	20,097	1,786	△ 81	21,802

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	111	56

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,377	2,381	4	3,557	3,566	8
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	2,377	2,381	4	3,557	3,566	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,472	5,442	△29	2,312	2,296	△16
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	5,472	5,442	△29	2,312	2,296	△16
	合計	7,849	7,824	△25	5,870	5,863	△7

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,328	73,243	59,084	172,893	99,032	73,861
	債券	1,514,121	1,494,377	19,744	1,433,733	1,423,108	10,624
	国債	956,623	943,754	12,868	924,786	917,597	7,188
	地方債	357,370	352,427	4,943	307,518	305,420	2,097
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	200,128	198,195	1,932	201,429	200,090	1,338
	その他	238,513	227,120	11,393	262,873	249,554	13,318
	うち外国債券	193,092	189,892	3,200	168,748	167,242	1,505
	小計	1,884,963	1,794,741	90,222	1,869,500	1,771,695	97,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,111	39,398	△6,286	9,223	11,247	△2,023
	債券	145,454	146,400	△946	101,032	101,187	△155
	国債	124,690	125,549	△859	55,319	55,393	△73
	地方債	7,847	7,853	△6	28,307	28,344	△36
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,916	12,997	△81	17,404	17,450	△45
	その他	98,713	102,144	△3,431	188,774	191,535	△2,760
	うち外国債券	81,951	83,776	△1,825	174,396	176,904	△2,507
	小計	277,279	287,944	△10,664	299,030	303,969	△4,939
	合計	2,162,243	2,082,685	79,557	2,168,530	2,075,664	92,865

〈財務データ〉連結財務データ

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,136	1,596	17	4,624	663	11
債 券	176,004	4,063	52	409,134	3,809	667
国 債	128,467	1,566	52	336,748	2,930	496
地 方 債	44,480	2,491	—	67,868	847	103
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	3,055	5	—	4,517	31	67
そ の 他	86,521	1,848	453	98,662	731	2,528
うち外国債券	80,208	631	448	93,495	330	2,457
合 計	266,661	7,509	523	512,421	5,204	3,207

保有目的を変更した有価証券

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成24年度における減損処理額は、1,499百万円(うち株式1,442百万円、社債等56百万円)であります。

平成25年度における減損処理額は、109百万円(うち株式6百万円、社債等103百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,890	4,054	36,597	1,598

満期保有目的の金銭の信託

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成24年度	4,300	4,300	—	—	—
平成25年度	7,197	7,197	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額	79,557	92,865
その他有価証券	79,557	92,865
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	28,071	32,931
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,485	59,933
(△)少数株主持分相当額	164	273
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	74	97
その他有価証券評価差額金	51,396	59,757

〈財務データ〉連結財務データ

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成24年度				平成25年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先物	1,508,436	1,222,032	30,030	30,030	1,314,961	994,000	23,162	23,162	
	金利先物	1,485,867	1,205,777	△ 29,205	△ 29,205	1,309,316	957,166	△ 21,331	△ 21,331	
	金利先物	100,700	69,700	12	12	101,100	76,100	54	54	
店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	19,083	11,678	△ 7	△ 7	14,020	8,763	△ 13	△ 13	
その他	金利先物	3,000	3,000	2	2	3,700	3,700	6	6	
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	832	832	/	/	1,879	1,879	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成24年度				平成25年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨先物	180,861	124,073	132	132	149,135	107,130	117	117	
	通貨先物	13,361	—	△ 118	△ 118	15,078	—	△ 102	△ 102	
	通貨先物	9,235	—	83	83	9,399	—	63	63	
店頭	通貨先物	36,810	—	△ 1,121	1,505	5,019	—	△ 153	162	
	通貨先物	36,810	—	1,121	△ 753	5,019	—	154	△ 74	
	通貨先物	1,105	279	△ 104	△ 104	318	19	△ 65	△ 65	
その他	通貨先物	1,105	279	152	152	318	19	77	77	
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	145	896	/	/	90	177	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

金融商品	取引先	種類	平成24年度				平成25年度				
			契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
債券	先物	売建	1,883	—	△ 7	△ 7	1,014	—	1	1	
		買建	—	—	—	—		—	—	—	
債券	先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△ 7	△ 7	—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

(単位:百万円)

金融商品	取引先	種類	平成24年度				平成25年度				
			契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
商品	先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
商品	スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	商品	先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	商品	受取固定・支払変動	111	111	△ 18	△ 18	49	32	△ 16	△ 16	
		受取変動・支払固定	111	111	31	31	49	32	22	22	
店頭	商品	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	12	12	—	—	5	5	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
原則的 方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	162,667	135,413	△ 3,086	182,616	167,458	△ 1,506
割引の特例 処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		貸出金	4,702	2,801	(注)3	13,751	13,751	(注)3
合計			—	—	△ 3,136	—	—	△ 1,506

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによって

おります。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて

記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
原則的 方法	通貨 スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	195,444	4,860	△ 5,209	216,965	3,903	△ 1,995
		合計	—	—	△ 5,209	—	—	△ 1,995

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによって

おります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、重要な会計方針の表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度の貸借対照表について組替表示を行っておりますが、変更後の平成24年度の貸借対照表については監査を受けておりません。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
資産の部	現金預け金	442,128	748,133
	現金	100,209	104,363
	預け金	341,919	643,770
	コールローン	224,011	399,772
	買現先勘定	29,994	34,995
	債券貸借取引支払保証金	—	2,043
	買入金銭債権	15,294	14,346
	特定取引資産	284,594	273,668
	商品有価証券	8,035	8,167
	商品有価証券派生商品	—	1
	特定金融派生商品	31,142	24,745
	その他の特定取引資産	245,416	240,753
	金銭の信託	36,890	38,594
	有価証券	2,176,011	2,178,930
	国債	1,081,313	980,105
	地方債	365,217	335,825
	社債	213,044	218,833
	株式	175,707	189,249
	その他の証券	340,728	454,914
	貸出金	7,912,140	8,083,049
	割引手形	22,490	19,052
	手形貸付	153,460	144,018
	証書貸付	7,146,055	7,314,601
	当座貸越	590,134	605,376
	外国為替	6,386	6,248
	外国他店預け	4,742	4,214
	買入外国為替	830	1,152
	取立外国為替	813	881
	その他資産	41,098	36,631
	前払費用	83	43
	未収収益	13,526	12,718
	先物取引差入証拠金	54	49
	先物取引差金勘定	8	—
	金融派生商品	3,865	4,151
	金融商品等差入担保金	2,878	1,484
	その他の資産	20,681	18,182
	有形固定資産	93,529	97,580
	建物	23,034	29,045
	土地	63,040	62,605
	建設仮勘定	2,198	739
	その他の有形固定資産	5,256	5,190
	無形固定資産	10,474	10,831
	ソフトウェア	7,795	6,716
	その他の無形固定資産	2,678	4,114
	前払年金費用	3,611	4,908
	繰延税金資産	6,982	—
	支払承諾見返	73,438	63,772
	貸倒引当金	△ 44,200	△ 39,354
	資産の部合計	11,312,385	11,954,152

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
負債の部		
預金	9,636,831	10,121,889
当座預金	194,318	193,890
普通預金	5,585,727	5,971,320
貯蓄預金	239,419	239,859
通知預金	6,423	6,356
定期預金	3,454,199	3,543,189
その他の預金	156,742	167,272
譲渡性預金	333,012	419,360
コールマネー	54,172	103,949
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248
特定取引負債	30,352	24,074
売付商品債券	—	1,019
商品有価証券派生商品	7	—
特定金融派生商品	30,344	23,054
借入金	279,349	290,790
借入金	279,349	290,790
外国為替	358	930
売渡外国為替	332	763
未払外国為替	25	167
社債	20,000	10,000
その他負債	87,407	82,103
未決済為替借	945	1,946
未払法人税等	15,311	12,388
未払費用	9,985	9,047
前受収益	2,128	2,381
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	15,093	7,424
金融商品等受入担保金	1,834	1,570
資産除去債務	225	222
その他の負債	41,883	47,121
退職給付引当金	18,936	18,778
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035
ポイント引当金	143	158
繰延税金負債	—	271
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157
支払承諾	73,438	63,772
負債の部合計	10,623,495	11,234,519
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	371,544	404,144
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	320,614	353,214
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	275,971	305,971
繰越利益剰余金	44,609	47,209
自己株式	△ 7,581	△ 17,581
株主資本合計	631,166	653,766
その他有価証券評価差額金	48,629	55,633
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23
土地再評価差額金	9,983	9,834
評価・換算差額等合計	57,445	65,491
新株予約権	277	374
純資産の部合計	688,889	719,632
負債及び純資産の部合計	11,312,385	11,954,152

〈財務データ〉単体財務データ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
経常収益	196,854	193,319
資金運用収益	141,334	137,698
貸出金利息	120,883	115,402
有価証券利息配当金	19,389	20,929
コールローン利息	277	675
買現先利息	32	23
債券貸借取引受入利息	0	4
預け金利息	473	504
その他の受入利息	278	158
信託報酬	1	2
役務取引等収益	33,591	36,030
受入為替手数料	7,427	7,471
その他の役務収益	26,164	28,559
特定取引収益	1,326	1,947
商品有価証券収益	121	263
特定金融派生商品収益	845	1,410
その他の特定取引収益	359	272
その他業務収益	6,338	5,932
外国為替売買益	1,447	1,194
国債等債券売却益	4,695	4,139
国債等債券償還益	—	17
金融派生商品収益	195	579
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	14,262	11,707
貸倒引当金戻入益	—	1,777
償却債権取立益	3,592	2,842
株式等売却益	2,424	1,062
金銭の信託運用益	885	526
その他の経常収益	7,360	5,499

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
経常費用	130,409	122,947
資金調達費用	11,216	11,047
預金利息	4,778	4,612
譲渡性預金利息	383	406
コールマネー利息	264	326
売現先利息	2	2
債券貸借取引支払利息	213	166
借入金利息	1,032	511
社債利息	693	359
金利スワップ支払利息	3,453	4,201
その他の支払利息	393	462
役務取引等費用	18,104	18,192
支払為替手数料	1,460	1,462
その他の役務費用	16,644	16,730
特定取引費用	3	—
特定取引有価証券費用	3	—
その他業務費用	841	3,228
国債等債券売却損	501	3,125
国債等債券償還損	283	—
国債等債券償却	56	103
営業経費	83,987	83,309
その他経常費用	16,256	7,169
貸倒引当金繰入額	6,832	—
貸出金償却	4,921	4,676
株式等売却損	17	81
株式等償却	1,442	6
金銭の信託運用損	0	2
その他の経常費用	3,042	2,401
経常利益	66,444	70,372
特別利益	24	0
固定資産処分益	24	0
特別損失	591	967
固定資産処分損	507	722
減損損失	84	245
税引前当期純利益	65,877	69,404
法人税、住民税及び事業税	24,190	23,731
法人税等調整額	461	2,465
法人税等合計	24,651	26,197
当期純利益	41,225	43,206

株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	544	122,678	50,930	298,659	349,589
当期変動額							
剰余金の配当						△ 9,623	△ 9,623
当期純利益						41,225	41,225
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 7	△ 7			
自己株式の消却			△ 537	△ 537		△ 9,279	△ 9,279
土地再評価差額金の取崩						△ 367	△ 367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△ 544	△ 544	—	21,955	21,955
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 8,038	609,298	12,888	△ 1,549	9,393	20,732	231	630,262
当期変動額								
剰余金の配当		△ 9,623						△ 9,623
当期純利益		41,225						41,225
自己株式の取得	△ 9,470	△ 9,470						△ 9,470
自己株式の処分	111	103						103
自己株式の消却	9,816							
土地再評価差額金の取崩		△ 367						△ 367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35,740	382	590	36,713	45	36,759
当期変動額合計	457	21,867	35,740	382	590	36,713	45	58,626
当期末残高	△ 7,581	631,166	48,629	△ 1,167	9,983	57,445	277	688,889

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	320,614	371,544
当期変動額							
剰余金の配当						△ 10,750	△ 10,750
当期純利益						43,206	43,206
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 5	△ 5
土地再評価差額金の取崩						149	149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	32,599	32,599
当期末残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	353,214	404,144

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 7,581	631,166	48,629	△ 1,167	9,983	57,445	277	688,889
当期変動額								
剰余金の配当		△ 10,750						△ 10,750
当期純利益		43,206						43,206
自己株式の取得	△ 10,066	△ 10,066						△ 10,066
自己株式の処分	66	61						61
土地再評価差額金の取崩		149						149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,004	1,190	△ 149	8,046	96	8,142
当期変動額合計	△ 9,999	22,599	7,004	1,190	△ 149	8,046	96	30,742
当期末残高	△ 17,581	653,766	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632

注記事項(平成25年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:6年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、

過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,679百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他の資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第63号平成25年

9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた3,611百万円は、「前払年金費用」3,611百万円として組み替えております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,409百万円
出資金	976百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当事業年度末に当該処分せずして所有している有価証券 37,826百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,536百万円
延滞債権額	112,218百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
--	--
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	840百万円
------------	--------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	53,452百万円

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	169,048百万円

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	20,199百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	760,414百万円
貸出金	57,587百万円
計	818,001百万円
担保資産に対応する債務	
預金	50,991百万円
債券貸借取引受入担保金	83,248百万円
借入金	284,555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	79,638百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	6,998百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,999,576百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,876,219百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	963,532百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,411百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	5,000百万円
12. 社債は、劣後特約付社債であります。	
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	28,890百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度中の変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	33百万円	一百万円	33百万円
別途積立金	275,971百万円	30,000百万円	305,971百万円
繰越利益剰余金	44,609百万円	2,599百万円	47,209百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	11,386百万円
関連会社株式	一百万円
合計	11,386百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,079
退職給付引当金	6,647
有価証券償却	1,207
その他	6,242
繰延税金資産小計	33,177
評価性引当額	△1,123
繰延税金資産合計	32,053
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,578
前払年金費用	△1,716
固定資産圧縮積立金	△18
その他	△12
繰延税金負債合計	△32,325
繰延税金資産(負債)の純額	△271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は734百万円減少し、法人税等調整額は734百万円増加しております。

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象については、連結財務諸表の注記事項に記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

大株主上位10社(平成26年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414 千株	4.04 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,872	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,168	3.55
日本興亜損害保険株式会社	29,998	3.42
日本生命保険相互会社	28,070	3.20
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
明治安田生命保険相互会社	15,891	1.81
千葉銀行職員持株会	12,316	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	11,040	1.26
計	241,845	27.62

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式29,448千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.36%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(平成26年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	106	38	1,253	453	1	24,301	26,154
所有株式数(単元)	9	352,066	19,860	133,543	220,548	1	145,052	871,079
所有株式数の割合(%)	0.00	40.42	2.28	15.33	25.32	0.00	16.65	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,442,087株となっております。

2. 自己株式29,449,938株は「個人その他」に29,449単元、上記(注)1. 単元未満株式に938株含まれております。なお、自己株式29,449,938株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は29,448,938株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成24年度	(増減)	平成25年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	146,683	(△ 1,306)	145,254	(△ 1,429)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.47)	(△ 0.06)	(1.39)	(△ 0.08)
資金利益		126,368	(△ 5,061)	122,159	(△ 4,209)
役務取引等利益		15,147	(1,002)	17,550	(2,402)
特定取引利益		1,289	(△ 109)	1,899	(610)
その他業務利益		3,877	(2,861)	3,645	(△ 232)
国際業務粗利益	(B)	5,767	(457)	3,908	(△ 1,858)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.90)	(△ 0.06)	(0.54)	(△ 0.35)
資金利益		3,774	(648)	4,511	(737)
役務取引等利益		340	(△ 31)	290	(△ 49)
特定取引利益		33	(△ 13)	47	(13)
その他業務利益		1,619	(△ 146)	△ 941	(△ 2,560)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	152,451	(△ 849)	149,163	(△ 3,287)
(業務粗利益率)(%)		(1.48)	(△ 0.07)	(1.36)	(△ 0.11)
経費(除臨時経費)	(D)	81,839	(546)	82,595	(755)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	70,611	(△ 1,395)	66,567	(△ 4,043)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	△ 2,744	(△ 2,744)	—	(2,744)
業務純益(E)-(F)	(G)	73,355	(1,348)	66,567	(△ 6,787)
臨時損益	(H)	△ 6,911	(3,327)	3,804	(10,716)
経常利益(G)+(H)		66,444	(4,675)	70,372	(3,928)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成24年度			平成25年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	99,264 (2,821)	1,334 (2)	1.34	102,611 (2,244)	1,280 (1)	1.24
	うち貸出金	76,870	1,193	1.55	78,561	1,136	1.44
	有価証券	18,463	135	0.73	17,521	136	0.77
	資金調達勘定	98,146	71	0.07	101,073	58	0.05
	うち預金	91,714	42	0.04	95,614	40	0.04
	譲渡性預金	2,293	1	0.06	2,552	1	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	6,400	81	1.26	7,191	98	1.37
	うち貸出金	1,556	15	0.96	2,022	17	0.86
	有価証券	2,637	58	2.21	3,208	72	2.27
	資金調達勘定	6,337 (2,821)	43 (2)	0.68	7,185 (2,244)	53 (1)	0.74
	うち預金	1,860	5	0.29	2,261	5	0.24
	譲渡性預金	587	2	0.40	948	2	0.26
合計	資金運用勘定	102,843	1,413	1.37	107,558	1,376	1.28
	資金調達勘定	101,662	111	0.11	106,014	110	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成24年度			平成25年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	52	△ 111	△ 58	45	△ 99	△ 54
	うち貸出金	38	△ 88	△ 50	26	△ 83	△ 57
	有価証券	13	△ 19	△ 5	△ 6	7	0
	支払利息	2	△ 10	△ 7	2	△ 14	△ 12
	うち預金	1	△ 8	△ 7	1	△ 3	△ 1
	譲渡性預金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
国際業務部門	受取利息	11	△ 2	9	10	7	17
	うち貸出金	4	0	4	4	△ 1	2
	有価証券	5	2	7	12	1	14
	支払利息	6	△ 3	2	5	4	10
	うち預金	0	△ 2	△ 1	1	△ 1	△ 0
	譲渡性預金	1	△ 0	1	1	△ 1	0
合計	受取利息	66	△ 114	△ 48	64	△ 101	△ 36
	支払利息	4	△ 8	△ 4	4	△ 6	△ 1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
役務取引等収益	33,047	35,516
うち預金・貸出業務	10,051	10,615
為替業務	7,185	7,234
役務取引等費用	17,899	17,965
うち為替業務	1,344	1,347
役務取引等収支	15,147	17,550
国際業務部門		
役務取引等収益	545	517
役務取引等費用	205	226
役務取引等収支	340	290
合計	15,487	17,841

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,292	1,899
うち商品有価証券収益	121	263
特定金融派生商品収益	811	1,363
その他の特定取引収益	359	272
特定取引費用	3	—
うち特定取引有価証券費用	3	—
特定取引収支	1,289	1,899
国際業務部門		
特定取引収益	33	47
特定取引費用	—	—
特定取引収支	33	47
合計	1,322	1,947

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内業務部門	3,877	3,645
国債等債券売却損益	4,011	3,141
国債等債券償還損益	△ 275	17
国債等債券償却	△ 55	△ 103
金融派生商品損益	197	589
その他	0	0
国際業務部門	1,619	△ 941
外国為替売買損益	1,447	1,194
国債等債券売却損益	182	△ 2,126
国債等債券償還損益	△ 7	—
国債等債券償却	△ 1	—
金融派生商品損益	△ 1	△ 9
合計	5,497	2,703

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	41,108	41,719
物件費	36,609	36,640
(うち減価償却費)	(7,936)	(7,112)
税金	4,121	4,235
合計	81,839	82,595

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸倒引当金戻入益	—	1,777
償却債権取立益	3,592	2,842
個別貸倒引当金繰入額	△ 9,576	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 4,921	△ 4,676
株式等売却損益	2,406	981
株式等償却	△ 1,442	△ 6
金銭の信託運用損益	884	523
金銭の信託運用見合費用	△ 25	△ 20
その他	2,170	2,383
合計	△ 6,911	3,804

預金

預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	60,241 (63.64)	17 (1.02)	60,258 (62.53)	64,097 (64.78)	16 (0.75)	64,114 (63.34)
うち有利息預金	50,814	15	50,829	54,653	14	54,667
定期性預金	33,563 (35.46)	978 (57.01)	34,541 (35.84)	33,759 (34.12)	1,672 (73.73)	35,431 (35.01)
うち固定金利定期預金	33,543	/	33,543	33,740	/	33,740
変動金利定期預金	15	/	15	14	/	14
その他	847 (0.90)	720 (41.97)	1,567 (1.63)	1,093 (1.10)	578 (25.52)	1,672 (1.65)
合計	94,652 (100.00)	1,715 (100.00)	96,368 (100.00)	98,950 (100.00)	2,268 (100.00)	101,218 (100.00)
譲渡性預金	2,540	789	3,330	3,208	984	4,193
総合計	97,192	2,505	99,698	102,159	3,253	105,412

(2)平均残高

流動性預金	57,511 (62.71)	16 (0.88)	57,528 (61.48)	61,108 (63.91)	15 (0.70)	61,124 (62.45)
うち有利息預金	49,403	14	49,417	52,648	13	52,662
定期性預金	33,760 (36.81)	1,084 (58.26)	34,845 (37.24)	34,060 (35.62)	1,578 (69.78)	35,639 (36.41)
うち固定金利定期預金	33,739	/	33,739	34,041	/	34,041
変動金利定期預金	16	/	16	15	/	15
その他	441 (0.48)	760 (40.86)	1,201 (1.28)	445 (0.47)	667 (29.52)	1,112 (1.14)
合計	91,714 (100.00)	1,860 (100.00)	93,575 (100.00)	95,614 (100.00)	2,261 (100.00)	97,876 (100.00)
譲渡性預金	2,293	587	2,880	2,552	948	3,500
総合計	94,007	2,448	96,455	98,166	3,210	101,376

(注) 1. ()内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	74,019	76.81	76,509	75.59
国内店法人預金	21,352	22.16	23,020	22.74
国内合計	95,372	98.97	99,529	98.33
海外(法人預金)	995	1.03	1,689	1.67
合計	96,368	100.00	101,218	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成24年度 定期預金	10,432	6,594	10,551	3,231	3,132	597
うち固定金利定期預金	9,498	6,549	10,543	3,223	3,129	597	33,543
変動金利定期預金	1	0	2	8	3	—	15
その他	932	43	5	—	—	—	981
平成25年度 定期預金	11,099	6,895	10,494	3,494	2,725	720	35,430
うち固定金利定期預金	9,492	6,822	10,490	3,490	2,723	720	33,740
変動金利定期預金	3	1	3	4	2	—	14
その他	1,603	71	0	—	—	—	1,675

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成24年度	平成25年度
給与振込指定口座数	857	866
年金受取指定口座数	462	470

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,455 (1.88)	78 (4.58)	1,534 (1.94)	1,365 (1.74)	74 (3.17)	1,440 (1.78)
証書貸付	69,814 (90.20)	1,646 (95.42)	71,460 (90.32)	70,860 (90.30)	2,285 (96.83)	73,146 (90.49)
当座貸越	5,901 (7.63)	— (—)	5,901 (7.46)	6,053 (7.72)	0 (0.00)	6,053 (7.49)
割引手形	224 (0.29)	— (—)	224 (0.28)	190 (0.24)	— (—)	190 (0.24)
合計	77,396 (100.00)	1,725 (100.00)	79,121 (100.00)	78,469 (100.00)	2,360 (100.00)	80,830 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,480 (1.93)	79 (5.09)	1,559 (1.99)	1,396 (1.78)	88 (4.39)	1,485 (1.84)
証書貸付	67,986 (88.44)	1,476 (94.91)	69,463 (88.57)	69,998 (89.10)	1,933 (95.61)	71,932 (89.27)
当座貸越	7,197 (9.36)	0 (0.00)	7,197 (9.18)	6,978 (8.88)	0 (0.00)	6,978 (8.66)
割引手形	206 (0.27)	— (—)	206 (0.26)	187 (0.24)	— (—)	187 (0.23)
合計	76,870 (100.00)	1,556 (100.00)	78,426 (100.00)	78,561 (100.00)	2,022 (100.00)	80,583 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,936	8.88	6,753	8.48
農業, 林業	88	0.11	87	0.11
漁業	12	0.02	11	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	151	0.19	83	0.11
建設業	2,861	3.66	2,926	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	215	0.28	224	0.28
情報通信業	504	0.65	459	0.58
運輸業, 郵便業	2,351	3.01	2,246	2.82
卸売業, 小売業	6,819	8.73	6,722	8.44
金融業, 保険業	3,715	4.76	4,096	5.14
不動産業, 物品賃貸業	18,356	23.50	19,079	23.95
医療, 福祉その他サービス業	4,821	6.17	4,760	5.97
国・地方公共団体	2,434	3.12	2,343	2.94
その他(個人)	28,843	36.92	29,882	37.50
計	78,113	100.00	79,678	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	232	23.09	176	15.35
商工業	625	62.03	686	59.56
その他	149	14.88	288	25.09
計	1,007	100.00	1,151	100.00
合計	79,121	—	80,830	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成24年度	平成25年度
中小企業等に対する貸出金残高	61,629	63,624
総貸出金に占める割合	78.89	79.85

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、ります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成24年度	平成25年度
千葉県内貸出金残高	58,065	58,770
総貸出金に占める割合	74.33	73.75

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成24年度	平成25年度
件数	38	33
残高	4,486	3,824

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
平成24年度 貸出金	14,695	14,356	9,433	6,098	28,608	5,928	79,121
うち変動金利	/	8,863	5,687	3,673	17,698	5,928	/
固定金利	/	5,493	3,746	2,425	10,909	—	/
平成25年度 貸出金	13,638	14,429	10,369	6,441	29,871	6,080	80,830
うち変動金利	/	8,684	6,556	3,885	18,342	6,079	/
固定金利	/	5,744	3,813	2,555	11,529	1	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	259	231	—	259	231	231	205	—	231	205
個別貸倒引当金	133	210	18	114	210	210	187	30	179	187
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	392	442	18	373	442	442	393	30	411	393

〈財務データ〉単体財務データ

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額	29	25
延滞債権額	1,138	1,122
3カ月以上延滞債権額	22	8
貸出条件緩和債権額	640	534
合計	1,831	1,690

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	201	206
危険債権	969	944
要管理債権	663	542
正常債権	78,401	80,131

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	47,940	60.59	49,566	61.32
運転資金	31,180	39.41	31,263	38.68
合計	79,121	100.00	80,830	100.00

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券	99	111
債権	364	372
商品	—	2
不動産	43,941	45,357
その他	24	24
計	44,430	45,868
保証	13,622	13,647
信用	21,067	21,314
合計	79,121	80,830

ローン残高

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
住宅ローン	27,822	28,817
その他のローン	907	968
合計	28,730	29,786

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	49	46

特定海外債権残高

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券	0	0
債権	153	131
商品	—	—
不動産	21	21
その他	—	—
計	175	153
保証	121	71
信用	437	412
合計	734	637

有価証券

有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	10,813 (56.92)	— (—)	10,813 (49.69)	9,801 (53.54)	— (—)	9,801 (44.98)
地方債	3,652 (19.22)	— (—)	3,652 (16.78)	3,358 (18.35)	— (—)	3,358 (15.41)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,130 (11.21)	— (—)	2,130 (9.79)	2,188 (11.95)	— (—)	2,188 (10.04)
株式	1,757 (9.25)	— (—)	1,757 (8.08)	1,892 (10.34)	— (—)	1,892 (8.69)
その他の証券	645 (3.40)	2,761 (100.00)	3,407 (15.66)	1,065 (5.82)	3,483 (100.00)	4,549 (20.88)
うち外国債券	/	2,750	2,750	/	3,431	3,431
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,998 (100.00)	2,761 (100.00)	21,760 (100.00)	18,305 (100.00)	3,483 (100.00)	21,789 (100.00)

(2)平均残高

国債	10,635 (57.61)	— (—)	10,635 (50.40)	10,146 (57.91)	— (—)	10,146 (48.95)
地方債	3,648 (19.76)	— (—)	3,648 (17.29)	3,325 (18.98)	— (—)	3,325 (16.04)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,254 (12.21)	— (—)	2,254 (10.69)	2,113 (12.06)	— (—)	2,113 (10.19)
株式	1,297 (7.03)	— (—)	1,297 (6.15)	1,251 (7.14)	— (—)	1,251 (6.04)
その他の証券	626 (3.39)	2,637 (100.00)	3,264 (15.47)	684 (3.91)	3,208 (100.00)	3,892 (18.78)
うち外国債券	/	2,634	2,634	/	3,175	3,175
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,463 (100.00)	2,637 (100.00)	21,100 (100.00)	17,521 (100.00)	3,208 (100.00)	20,730 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
商品国債	1,456	2,330
商品地方債	417	436
商品政府保証債	213	247
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,087	3,013

商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
商品国債	62	66
商品地方債	28	33
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	91	100

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年度	国債	1,739	2,740	2,657	2,035	1,640	—	—	10,813
	地方債	343	1,541	1,217	13	536	—	—	3,652
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	413	941	555	25	122	71	—	2,130
	株式	/	/	/	/	/	/	1,757	1,757
	その他の証券	448	804	941	21	28	758	404	3,407
	うち外国債券	446	668	872	—	—	757	4	2,750
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	
平成25年度	国債	1,459	2,671	3,119	2,110	440	—	—	9,801
	地方債	690	1,445	907	65	249	—	—	3,358
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	708	715	185	78	61	—	2,188
	株式	/	/	/	/	/	/	1,892	1,892
	その他の証券	292	1,083	1,574	204	56	628	709	4,549
	うち外国債券	254	930	1,465	121	25	627	5	3,431
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	672	831
合計	672	831

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
国債	138	165
地方債・政府保証債	144	131
合計	283	296
証券投資信託	1,675	2,525

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成24年度	平成25年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 36,237	35,644
	金額	319,321	321,828
	各地より受けた分	口数 44,155	44,491
	金額	361,824	376,275
代金取立	各地へ向けた分	口数 73	70
	金額	1,306	1,520
	各地より受けた分	口数 5	5
	金額	69	56

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成24年度	平成25年度
仕向為替	売渡為替	1,996	1,723
	買入為替	879	755
被仕向為替	支払為替	1,995	1,962
	取立為替	2,210	1,577
合計		7,081	6,019

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成24年度			平成25年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	4,406	2,914	7,321	4,843	3,459	8,303

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	104	50

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,377	2,381	4	3,557	3,566	8
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,377	2,381	4	3,557	3,566	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,472	5,442	△ 29	2,312	2,296	△ 16
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,472	5,442	△ 29	2,312	2,296	△ 16
	合 計	7,849	7,824	△ 25	5,870	5,863	△ 7

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	11,358	11,386
関連会社株式	—	—
合計	11,358	11,386

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	125,864	71,218	54,645	164,100	96,892	67,207
	債 券	1,514,121	1,494,377	19,744	1,433,733	1,423,108	10,624
	国 債	956,623	943,754	12,868	924,786	917,597	7,188
	地 方 債	357,370	352,427	4,943	307,518	305,420	2,097
	社 債	200,128	198,195	1,932	201,429	200,090	1,338
	そ の 他	238,513	227,120	11,393	262,873	249,554	13,318
	うち外国債券	193,092	189,892	3,200	168,748	167,242	1,505
	小 計	1,878,499	1,792,716	85,783	1,860,706	1,769,555	91,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	33,029	39,279	△ 6,250	9,220	11,243	△ 2,023
	債 券	145,454	146,400	△ 946	101,032	101,187	△ 155
	国 債	124,690	125,549	△ 859	55,319	55,393	△ 73
	地 方 債	7,847	7,853	△ 6	28,307	28,344	△ 36
	社 債	12,916	12,997	△ 81	17,404	17,450	△ 45
	そ の 他	98,713	102,144	△ 3,431	188,774	191,535	△ 2,760
	うち外国債券	81,951	83,776	△ 1,825	174,396	176,904	△ 2,507
	小 計	277,197	287,825	△ 10,628	299,026	303,966	△ 4,939
	合 計	2,155,696	2,080,541	75,154	2,159,733	2,073,521	86,211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	6,404	5,519
その他	2,551	2,290
合計	8,956	7,810

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,618	1,206	17	4,621	662	11
債 券	176,004	4,063	52	409,134	3,809	667
国 債	128,467	1,566	52	336,748	2,930	496
地 方 債	44,480	2,491	—	67,868	847	103
社 債	3,055	5	—	4,517	31	67
そ の 他	86,425	1,848	448	98,662	731	2,528
うち外国債券	80,208	631	448	93,495	330	2,457
合 計	266,047	7,119	518	512,419	5,202	3,207

保有目的を変更した有価証券

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成24年度における減損処理額は1,499百万円(うち株式1,442百万円、社債等56百万円)であります。

平成25年度における減損処理額は109百万円(うち株式6百万円、社債103百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	36,890	4,054	36,597	1,598

満期保有目的の金銭の信託

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成24年度	—	—	—	—	—
平成25年度	1,997	1,997	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価差額(その他有価証券)	75,154	86,211
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	26,525	30,578
その他有価証券評価差額金	48,629	55,633

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成24年度				平成25年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	金利先物 受取固定・支払変動	建	1,508,436	1,222,032	30,030	30,030	1,314,961	994,000	23,162	23,162
	金利先物 受取変動・支払固定	建	1,485,867	1,205,777	△ 29,205	△ 29,205	1,309,316	957,166	△ 21,331	△ 21,331
	金利先物 受取変動・支払変動	建	100,700	69,700	12	12	101,100	76,100	54	54
頭	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	金利先物 売 買	建 建	19,083 3,000	11,678 3,000	△ 7 2	△ 7 2	14,020 3,700	8,763 3,700	△ 13 6	△ 13 6
合 計					832	832			1,879	1,879

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成24年度				平成25年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
店	通貨スワップ	建	180,861	124,073	132	132	149,135	107,130	117	117
	通貨スワップ	建	13,340	—	△ 118	△ 118	15,076	—	△ 102	△ 102
	通貨スワップ	建	9,153	—	83	83	9,399	—	63	63
頭	通貨スワップ	売 買	36,810 36,810	— —	△ 1,121 1,121	1,505 △ 753	5,019 5,019	— —	△ 153 154	162 △ 74
	通貨スワップ	売 買	1,105 1,105	279 279	△ 104 152	△ 104 152	318 318	19 19	△ 65 77	△ 65 77
合 計					145	896			90	177

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成24年度				平成25年度					
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金取 融引 商品所	債券先物 売 買	建 建	1,883 —	— —	△ 7 —	△ 7 —	1,014 —	— —	1 —	
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
店	債券店頭 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
頭	債券店頭 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
合 計					△ 7	△ 7			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

(単位:百万円)

種類	平成24年度				平成25年度				
	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		評価損益
金取 融引 商品所	商品先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	商品 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	商品先渡契約 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	商品 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	111 111	111 111	△ 18 31	△ 18 31	49 49	32 32	△ 16 22
店	商品 オプション	売 買	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計			/	/	12	12	/	/	5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジット・デリバティブ取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ 計法の 種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度				
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価		
原則的 的 方法	金 利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金、 其他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	— 162,667 —	— 135,413 —	— △ 3,086 —	— 182,616 —	— 167,458 —	— △ 1,506 —
	そ の 他	—	3,000	—	△ 49	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	貸出金	— 4,702 —	— 2,821 —	— (注) 3. —	— 13,751 —	— 13,751 —	— (注) 3. —
合 計			/	/	△ 3,136	/	/	△ 1,506	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ 計法の 種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度			
		契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的 的 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	195,444	4,860	△ 5,209	216,965	3,903	△ 1,995
合 計		/	/	△ 5,209	/	/	△ 1,995	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

平成24年度及び平成25年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成24年度		平成25年度	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
現金預け金	186	219	186	219
合計	186	219	186	219

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.60	0.61
資本経常利益率	10.88	11.08
総資産当期純利益率	0.37	0.37
資本当期純利益率	6.75	6.80

利鞘

(単位:%)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.34	1.26	1.37	1.24	1.37	1.28
資金調達原価	0.87	1.18	0.91	0.83	1.22	0.87
総資金利鞘	0.47	0.08	0.46	0.41	0.15	0.41

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	23	105	23	24	149	24
貸出金	18	57	19	19	66	19

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	611	562	610	633	847	637
貸出金	500	307	496	509	375	506

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成24年度		平成25年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.63	81.77	76.81	80.02
	国際業務部門	68.84	63.55	72.56	63.01
	計	79.36	81.30	76.68	79.48
預証率	国内業務部門	19.54	19.64	17.91	17.84
	国際業務部門	110.23	107.72	107.07	99.93
	計	21.82	21.87	20.67	20.44

〈財務データ〉単体財務データ

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成24年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,636 (人)	42 (歳)	1 (月)	19 (年)	2 (月)	514,404 (円)
	女性	1,594	37	0	15	7	309,944
	計	4,230	40	2	17	10	439,001
庶務行員等	男性	52	54	6	6	1	313,838
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	52	54	6	6	1	313,838
合 計		4,282	40	4	17	8	437,607
海外現地職員		25					

		平成25年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,594 (人)	42 (歳)	1 (月)	19 (年)	1 (月)	521,224 (円)
	女性	1,604	37	2	15	9	313,439
	計	4,198	40	3	17	10	444,436
庶務行員等	男性	49	54	8	6	2	298,303
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	49	54	8	6	2	298,303
合 計		4,247	40	5	17	8	442,723
海外現地職員		27					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度
嘱託	93	83
臨時従業員	2,016	2,011
(期中平均)	(2,021)	(2,015)

従業員の状況／新基準

	平成24年度	平成25年度
従業員数	4,030(2,131)(人)	3,984(2,123)(人)
平均年齢	39.6(歳)	39.6(歳)
平均勤続年数	16.9(年)	16.9(年)
平均年間給与	7,342(千円)	7,491(千円)

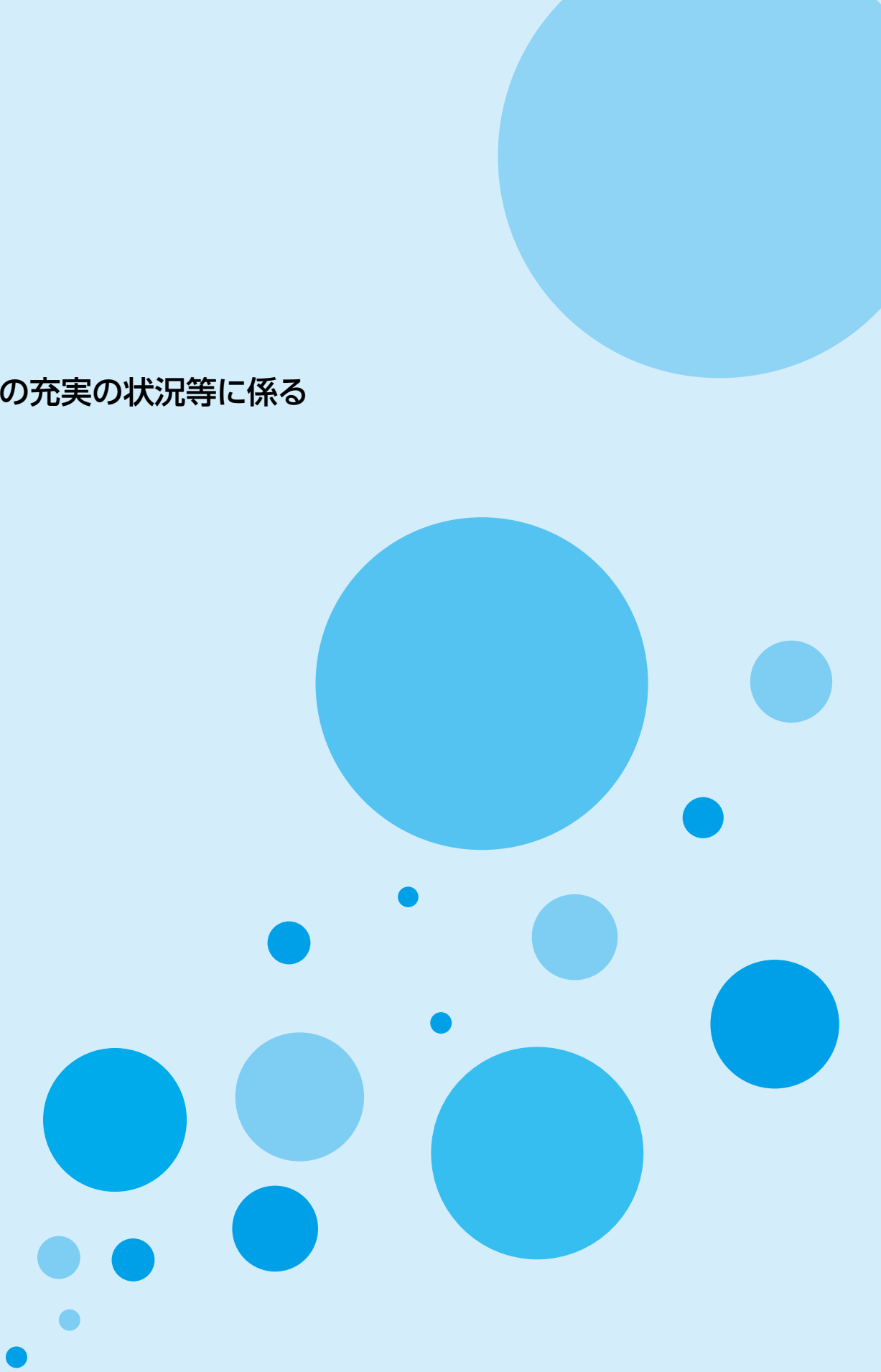
(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成24年度	平成25年度
千葉県	157	158
うち出張所	12	13
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	11	12
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	178	180
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	39,143	41,197
うちコンビニATM[E-net]	12,640	12,915
セブン銀行との提携による共同ATM	16,531	17,866
ローソンとの提携によるATM	9,712	10,149

自己資本の充実の状況等に係る 説明資料



自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成26年3月末自己資本比率の概要

47

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

48

I. 自己資本の構成に関する開示事項	48
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	60
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	61
3. 信用リスクに関する事項	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項	72
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	73
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	73
7. マーケット・リスクに関する事項	76
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	77
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	78
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	79
11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	80
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	88
2. 自己資本の充実度に関する事項	88
3. 信用リスクに関する事項	89
4. 信用リスク削減手法に関する事項	99
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	100
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	103
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	103
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	104
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	105
2. 信用リスクに関する事項	106
3. 信用リスク削減手法に関する事項	116
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	116
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	117
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	120
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	120
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	121
V. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	122
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	123
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	123
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	123
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	124

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成26年3月末自己資本比率の概要

- 当行は、国際統一基準を適用しており、平成25年3月末より、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成26年3月末の総自己資本比率は、連結で13.69%、単体で13.04%となり、国際統一基準に求められる最低水準8%を十分に上回っております。
- また、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの最低水準を大きく上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

平成26年3月末自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

【連結】

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成25年		平成25年9月末	平成25年3月末	最低水準
		9月末比	3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.69%	△ 0.57%	△ 0.35%	14.27%	14.05%	8.00%
Tier1比率	12.85%	△ 0.17%	△ 0.04%	13.03%	12.90%	5.50%
普通株式等Tier1比率	12.85%	△ 0.17%	△ 0.04%	13.03%	12.90%	4.00%
(2) 総自己資本の額	7,248	△ 89	223	7,337	7,024	
Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452	
普通株式等Tier1資本の額	6,804	103	351	6,700	6,452	
(3) リスク・アセットの額	52,923	1,501	2,924	51,421	49,998	
(4) 総所要自己資本額	4,233	120	233	4,113	3,999	

【単体】

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成25年		平成25年9月末	平成25年3月末	最低水準
		9月末比	3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.04%	△ 0.67%	△ 0.16%	13.72%	13.21%	8.00%
Tier1比率	12.35%	△ 0.29%	0.10%	12.64%	12.24%	5.50%
普通株式等Tier1比率	12.35%	△ 0.29%	0.10%	12.64%	12.24%	4.00%
(2) 総自己資本の額	6,684	△ 85	187	6,769	6,496	
Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023	
普通株式等Tier1資本の額	6,330	92	306	6,238	6,023	
(3) リスク・アセットの額	51,230	1,902	2,050	49,327	49,179	
(4) 総所要自己資本額	4,098	152	164	3,946	3,934	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(平成25年3月末)

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	654,345		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	401,813		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	7,090		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	277		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	60,212	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,084		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	5,084		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 659,707		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,860	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,860	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,681	11
適格引当金不足額	—	33,464	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	69	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	2,372	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	25	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	14,458		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,458		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 645,249		29

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,828		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	514		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	2,342	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,801		
うち、適格引当金不足額	16,732		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	16,801	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(へ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(ト)	645,249	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	404		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	269		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	269		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	46,302		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	46,302		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	73,976	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,732		
うち、適格引当金不足額	16,732		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	16,732	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	57,243	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	702,493	59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,315		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,621		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額	2		
うち、前払年金費用に係る額	3,611		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	79		
リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	4,999,884		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率(㉞)/(㉟)	12.90		61
連結Tier1比率(㉟)/(㉟)	12.90		62
連結総自己資本比率(㉟)/(㉟)	14.05		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,495		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,572		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5,046		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	269		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	700		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,120		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	679,616		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	437,645		2
うち、自己株式の額(△)	17,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	7,650		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	374		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	14,096	56,385	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,809		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	4,809		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	698,896		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,419	5,677	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,419	5,677	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 278	△ 1,112	11
適格引当金不足額	6,463	25,853	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	51	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	678	2,713	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	23	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	10,184		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,486		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	680,409		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,662		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,131		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,131		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,793		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,978		
うち、適格引当金不足額	12,926		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,978		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	680,409		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	390		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	15,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	190		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	190		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	41,762		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	41,762		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	57,343		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,926		
うち、適格引当金不足額	12,926		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,926		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	44,416		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	724,826		59

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,038		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	8,790		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る額	—		
うち、退職給付に係る資産に係る額	4,174		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	73		
リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	5,292,318		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉟))	12.85		61
連結Tier1比率((ト)/(㉟))	12.85		62
連結総自己資本比率((ル)/(㉟))	13.69		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	70,548		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,767		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	190		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	898		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	28,254		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(平成25年3月末)

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	625,576		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	371,544		2
うち、自己株式の額(△)	7,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,589		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	277		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	57,445	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 625,854		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,766	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,766	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,681	11
適格引当金不足額	—	47,878	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	69	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	2,372	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	25	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	23,494		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 23,494		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 602,360		29

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	514		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	514		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	514	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	24,008		
うち、適格引当金不足額	23,939		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	24,008	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	(ヘ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	602,360	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,270		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	44,270		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	71,274	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,939		
うち、適格引当金不足額	23,939		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	23,939	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	47,334	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	649,695	59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,165		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,474		
うち、前払年金費用に係る額	3,611		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	79		
リスク・アセットの額の合計額 (マ)	4,917,943		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(マ))	12.24		61
Tier1比率((ト)/(マ))	12.24		62
総自己資本比率((ル)/(マ))	13.21		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,085		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,818		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	3		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	287		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,050		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	648,690		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	404,144		2
うち、自己株式の額(△)	17,581		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,076		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	374		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	13,098	52,393	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	662,162		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,399	5,597	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,399	5,597	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 278	△ 1,112	11
適格引当金不足額	9,468	37,872	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	51	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	638	2,553	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	23	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	17,856		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,102		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	633,059		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,131		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,131		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,131		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,987		
うち、適格引当金不足額	18,936		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	18,987		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	633,059		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	39,313		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	39,313		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	54,318		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,936		
うち、適格引当金不足額	18,936		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	18,936		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	35,382		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	668,441		59

項目	平成26年3月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,665		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	8,665		
うち、前払年金費用に係る額	3,927		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	73		
リスク・アセットの額の合計額 (㉜)	5,123,010		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉜))	12.35		61
Tier1比率((ト)/(㉜))	12.35		62
総自己資本比率((ル)/(㉜))	13.04		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,955		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,846		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	424		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	28,149		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) リスク管理の基本方針

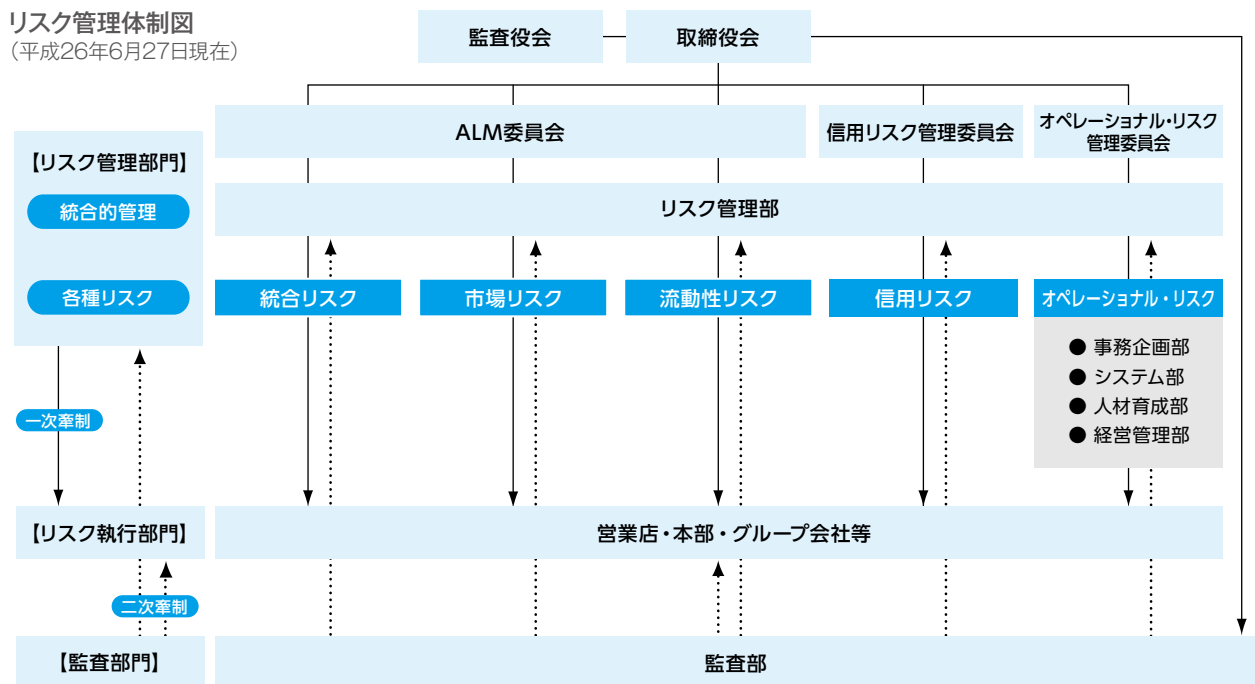
当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場リスク、オ

ペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

管理の対象となるリスク

統合リスク 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	市場リスク 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	オペレーショナル・リスク 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	その他のリスク ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

リスク管理体制図
(平成26年6月27日現在)



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

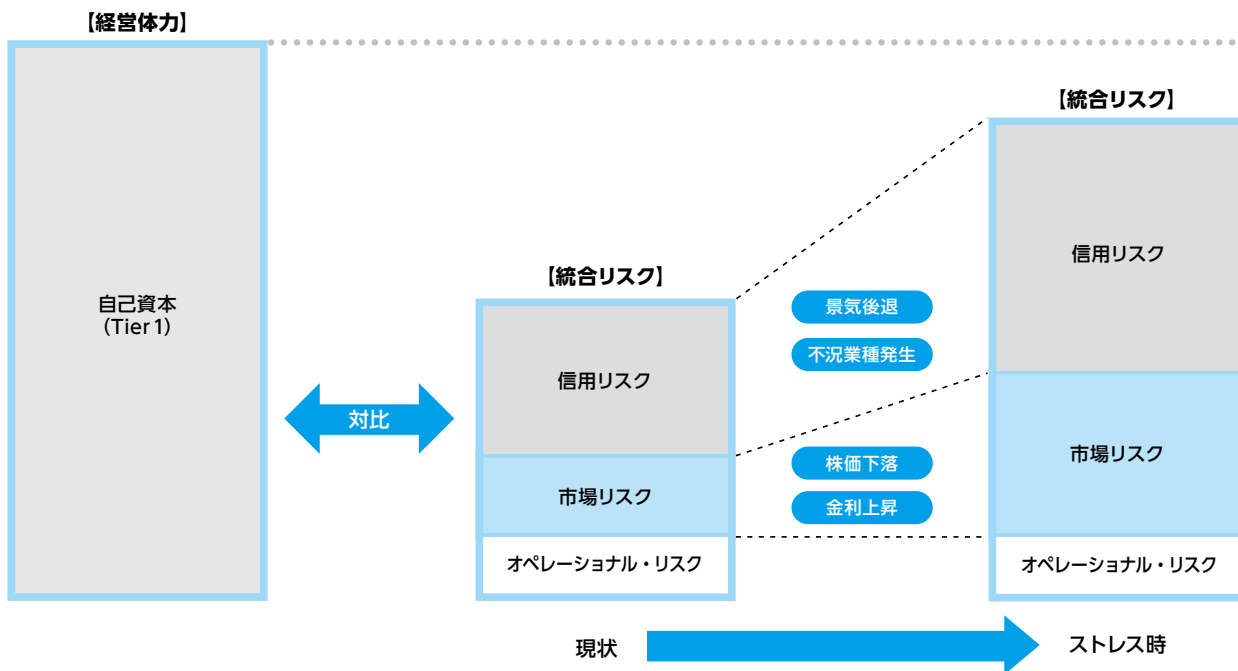
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後

退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落したりなど、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

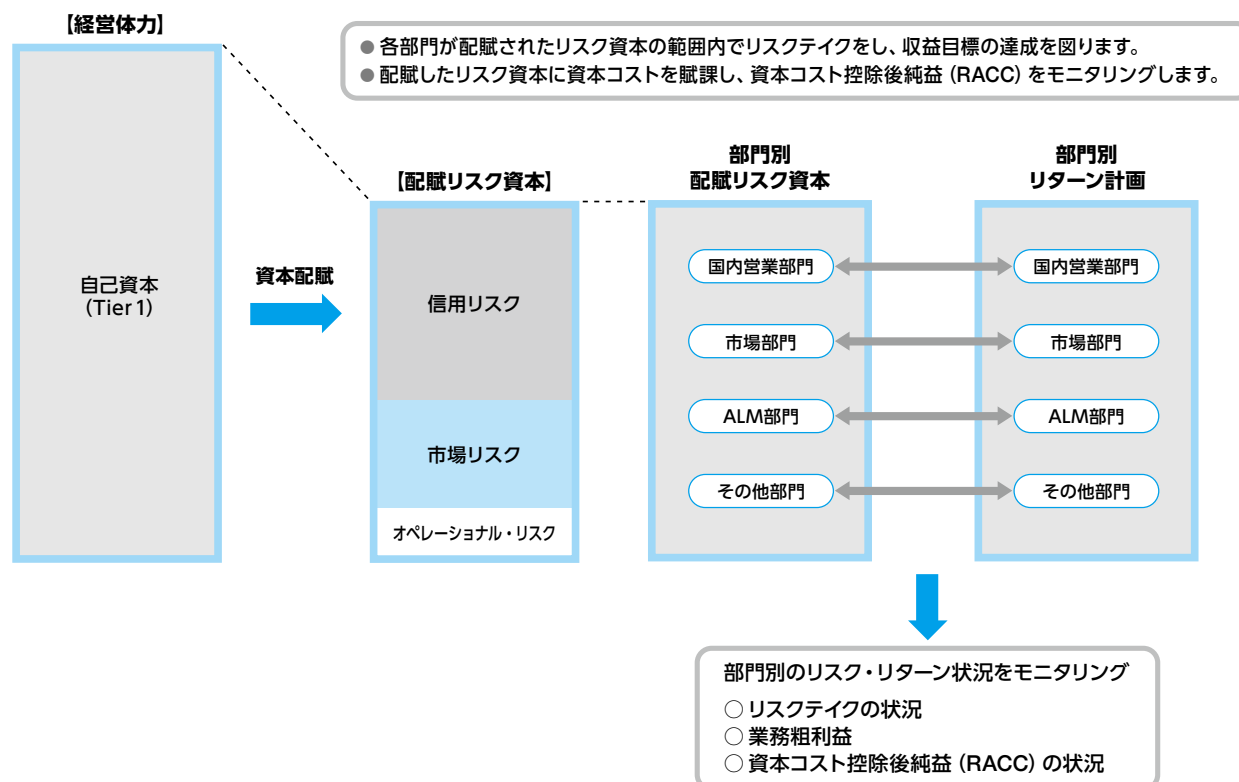
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる最低水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

(3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier1)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことです。リスク資本の配賦については、

新規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier1)の一部を留保したうえで実施しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC: ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

リスク資本配賦制度の概要



3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

(a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リ

スク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスクグループ」は、統一的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統一的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

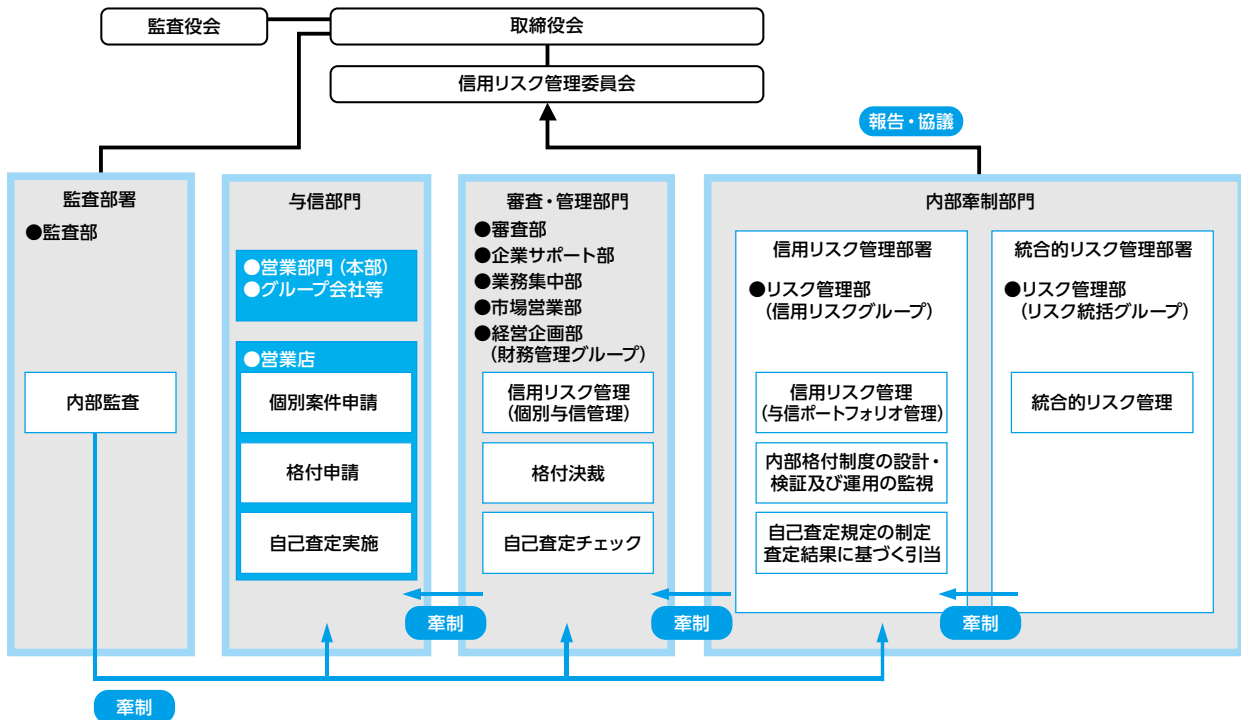
また、「信用リスク管理委員会」を定期的開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

(b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

信用リスク管理体制図



(c) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることで、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化^{※1}に取り組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法^{※2}を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間1年、信頼水準99.9%）の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法により予測することです。

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR（想定最大損失額）を推計する方法です。

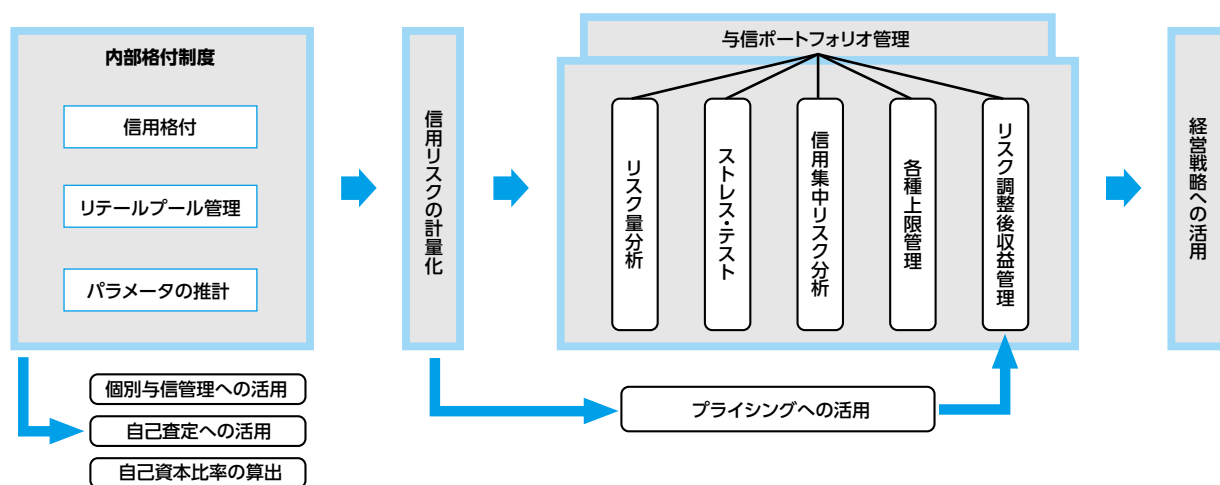
(d) 資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

与信ポートフォリオ管理の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法※により計上しています。なお、平成24年3月末より、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等(適格貸出金)が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権に対しては過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を回収不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金*	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
		大口先	DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		今後3年間に見込まれる予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

内部格付手法の適用状況

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ	基礎的内部格付手法			
当行	基礎的内部格付手法			
クレジットカード業務に係る資産	標準的手法		基礎的内部格付手法	
一部の資産	標準的手法			
ちばぎん保証株式会社	標準的手法	基礎的内部格付手法		
ちばぎんリース株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
その他の連結子会社	標準的手法			

内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばざん保証株式会社及びちばざんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。パーゼルIIに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばざん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的内部格付手法の適用を開始しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的

に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

(a) 信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)※を算定します。

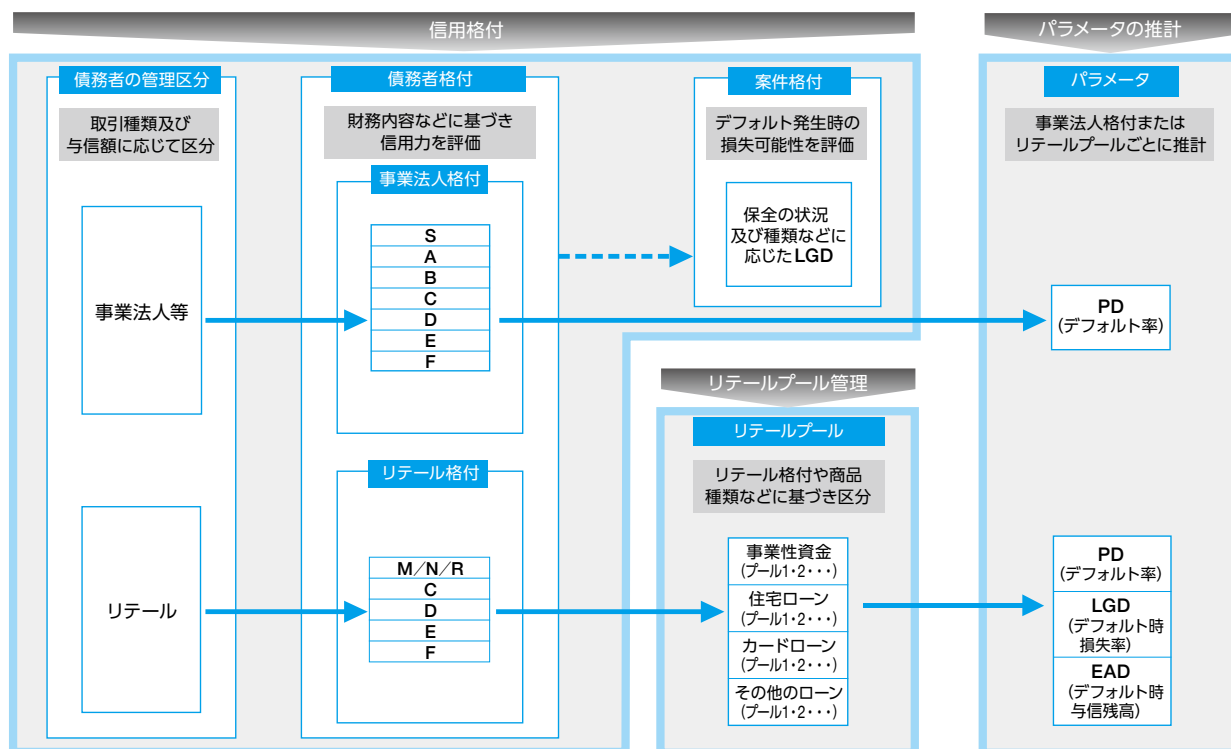
※「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

(b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分けられています。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

(c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率 (PD) ※1、デフォルト時損失率 (LGD)、及びデフォルト時与信残高 (EAD) ※2の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1 「デフォルト率 (PD : Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することあります(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。

※2 「デフォルト時与信残高 (EAD : Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

(d) 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、四半期毎に、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当て、その結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分	
格付区分	信用度	定義			
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先		
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト	
C3	9				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先
C4	10				延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先
					次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
C5	11				次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
C6	12	次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト	
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先		
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先		

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性（集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など）及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

(a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

ア. 事業法人向けエクスポージャー

（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性或格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞条件変更の状況やコベナンツ^{*1} 抵触の有無、DSCR^{*2}、LTV^{*3}、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

^{*1}「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。
^{*2}「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュフローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。
^{*3}「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が50百万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成16年10月1日以降に取得した帳簿価額が50百万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が50百万円未満の事業者に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。

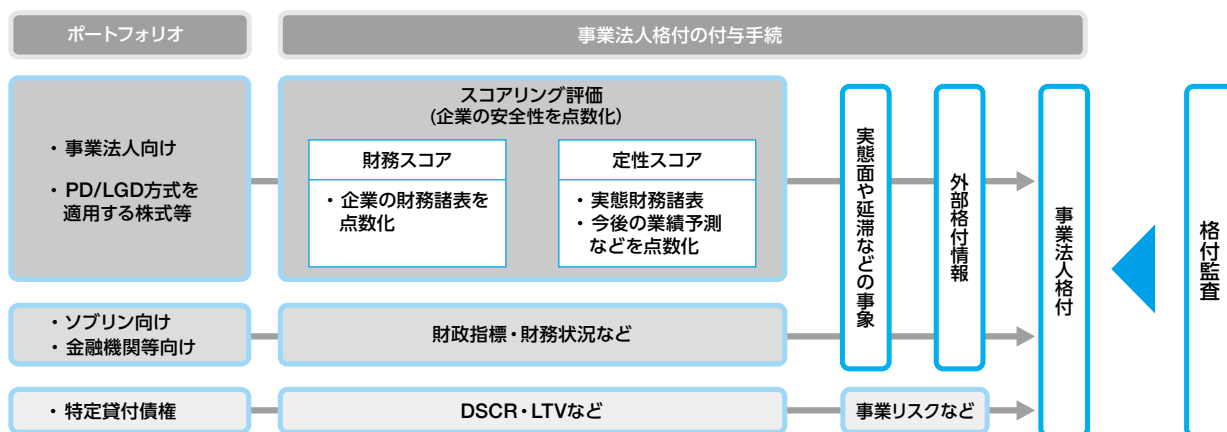
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

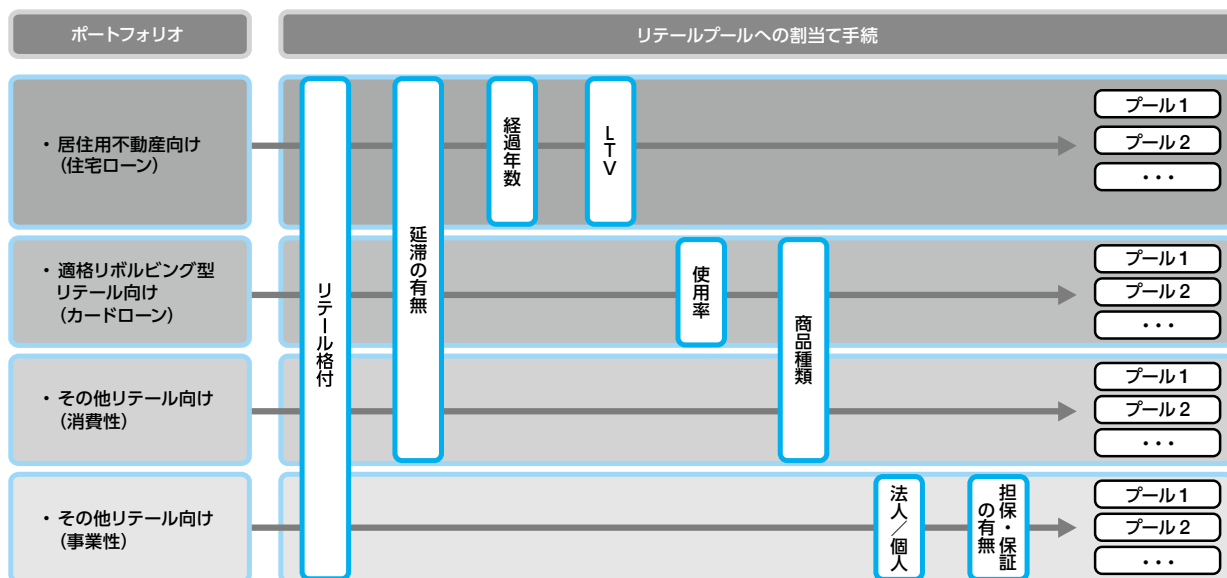
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

事業法人格付の付与手続の概要



リテールプールへの割当て手続の概要



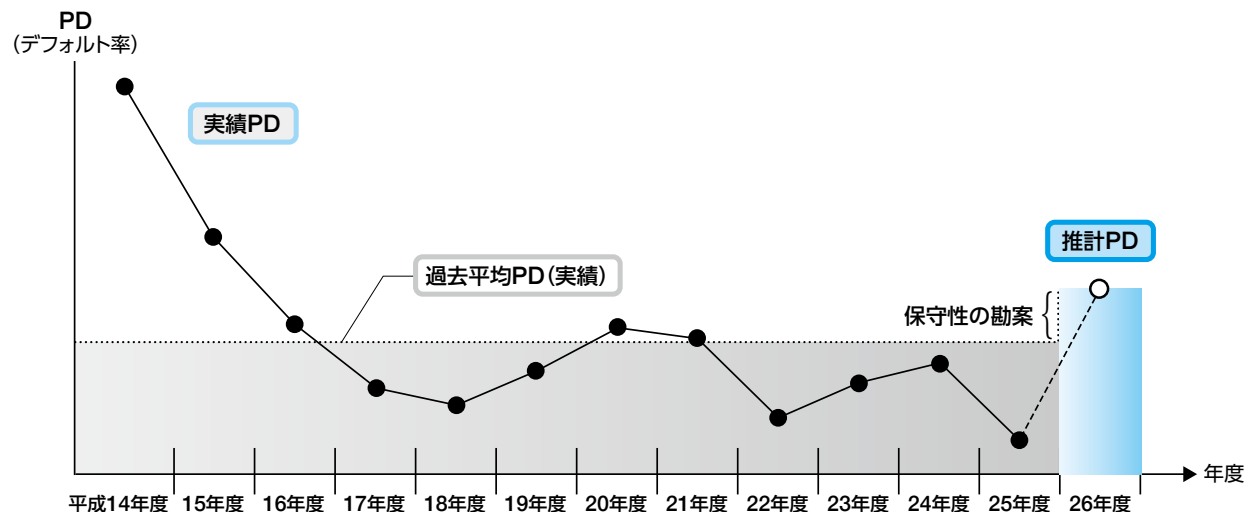
(b)PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の

区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

PDの推計手続の概要



4. 信用リスク削減手法に関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保または保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保につ

いては、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金（総合口座担保預金を含みま

す）、上場株式等、商業手形、不動産（土地・建物）であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産（土地・建物））として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などです。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、「金融機関等クレジットライン設定基準」に基づき、金融機関毎に与信上限額を設定しています。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価額（再構築コストあるいはオプションプレミアム）から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、必要に応じて相手方である金融機関とCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資（投資家としての証券化取引）については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証

券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

(b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

II. 定性的な開示事項

C. 証券化取引についての方針

(a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

(b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元金金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性等の提供者
- 投資家

E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケットリスク以外のリスクの性質

(a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

(b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

(2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3カ月に1回実施しています。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケットリスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケットリスク相当額については、一般市場リスクは「標準的方式」、個別リスクは外部格付に応じて、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを乗じて算出する方式としています。

(6)証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7)連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8)証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D.証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E.証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9)証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

(10)内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11)定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといえます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引（短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引）や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといたしません。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR（想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と業務管理部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス：「リスク管理部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格（市場価格）を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法（類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など）により算定しています。

(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要「内部モデル方式」は、使用していません。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法※を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%）の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的に実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

※「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ（分散）、2つの確率変数の共変動の大きさ（共分散）に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管

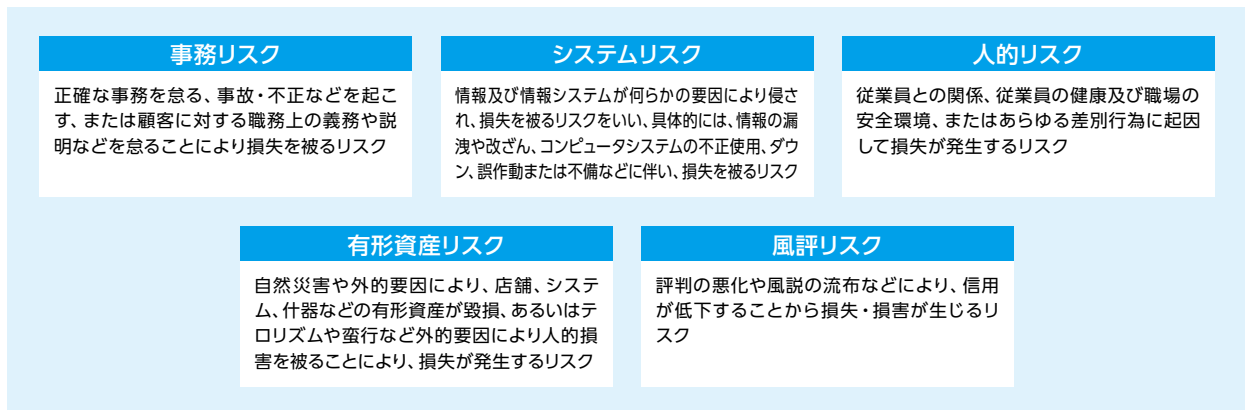
部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し（Plan）、管理規定類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check & Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

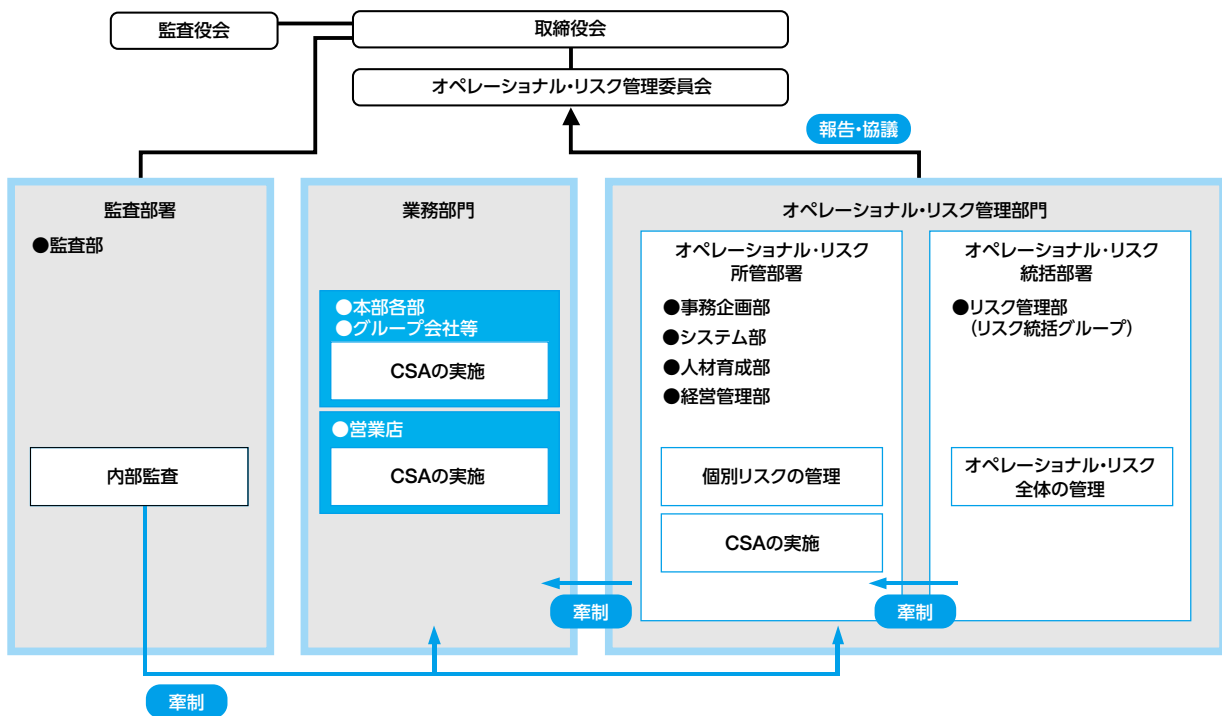
管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

オペレーショナル・リスク管理体制図



9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価額が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については、事業年度末前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法に

より算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。なお、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケット・リスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR(想定最大損失額)などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要(金利リスク管理のための主な前提(期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等)、リスク計測の頻度等)

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度^{※1}若しくは金利ラダー^{※2}を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金^{※3}を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値(現在価値)の変化の度合いであります。
※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。
※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が総自己資本の額(Tier1及びTier2の合計額)の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年3月末	平成26年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	442,958	749,388		
コールローン及び買入手形	227,511	399,772		
買現先勘定	29,994	34,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,043		
買入金銭債権	24,778	24,453		
特定取引資産	285,577	275,939	6-a	
金銭の信託	41,190	43,794	6-b	
有価証券	2,174,866	2,180,202	6-c	
貸出金	7,886,033	8,061,697	6-d	
外国為替	6,386	6,248		
その他資産	92,614	87,594	3-a、6-e	
有形固定資産	98,639	102,786		
無形固定資産	10,621	10,987	2	
退職給付に係る資産	—	5,218	3-b	
繰延税金資産	14,513	6,779	4-a	
支払承諾見返	93,586	81,866		
貸倒引当金	△ 55,531	△ 50,142		
資産の部合計	11,373,741	12,023,627		
(負債の部)				
預金	9,628,118	10,111,879		
譲渡性預金	298,512	383,960		
コールマネー及び売渡手形	54,172	103,949		
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248		
特定取引負債	30,352	24,074		
借入金	280,672	291,989		
外国為替	358	930		
社債	20,000	10,000		
その他負債	127,911	128,806		
退職給付引当金	19,490	—		
退職給付に係る負債	—	18,324		
役員退職慰労引当金	199	217		
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035		
ポイント引当金	388	412		
特別法上の引当金	15	22		
繰延税金負債	1,225	2,565	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157	4-c	
支払承諾	93,586	81,866		
負債の部合計	10,644,497	11,257,439		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	401,813	437,645	1-c	
自己株式	△ 7,581	△ 17,581	1-d	
株主資本合計	661,435	687,267		
その他有価証券評価差額金	51,396	59,757		
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23	5	
土地再評価差額金	9,983	9,834		
退職給付に係る調整累計額	—	866		
その他の包括利益累計額合計	60,212	70,482		3
新株予約権	277	374		1b
少数株主持分	7,317	8,064	7	
純資産の部合計	729,243	766,187		
負債及び純資産の部合計	11,373,741	12,023,627		

※1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2. 借入金には劣後借入金(平成25年3月末10,000百万円、平成26年3月末5,000百万円)を、社債には劣後社債(平成25年3月末20,000百万円、平成26年3月末10,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算上上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	401,813	437,645		1-c
自己株式	△ 7,581	△ 17,581		1-d
株主資本合計	661,435	687,267		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	661,435	687,267	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	401,813	437,645		2
うち、自己株式の額(△)	7,581	17,581		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,621	10,987		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,621	10,987	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,761	3,890	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,860	7,097	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

※「退職給付に関する会計基準」の適用開始により、平成26年3月末から「退職給付に係る資産」に関する事項を記載しております。なお、平成25年3月末については、「前払年金費用」に関する事項を記載しております。

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
その他資産	92,614	87,594		3-a
うち、前払年金費用	3,611	—		
退職給付に係る資産	—	5,218		3-b
退職給付に係る資産（平成25年3月末については前払年金費用）に係る繰延税金負債	1,239	1,825		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産（平成25年3月末については前払年金費用）の額	2,372	3,392	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	14,513	6,779		4-a
繰延税金負債	1,225	2,565		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157		4-c
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,761	3,890	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産（平成25年3月末については前払年金費用）に係る繰延税金負債	1,239	1,825		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	5,046	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,046	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,681	△ 1,390	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	285,577	275,939	商品有価証券を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 490百万円 平成26年3月末 該当ありません	6-a
金銭の信託	41,190	43,794	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 4,035百万円 平成26年3月末 3,293百万円	6-b
有価証券	2,174,866	2,180,202	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 58,565百万円 平成26年3月末 64,049百万円	6-c
貸出金	7,886,033	8,061,697	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 5,000百万円 平成26年3月末 7,000百万円	6-d
その他資産	92,614	87,594	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 2百万円 平成26年3月末 2百万円	6-e

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	25	28		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	25	28		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	64,495	70,548		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	64,495	70,548		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,572	3,767		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,572	3,767		73

(7) 少数株主持分

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,317	8,064		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,828	1,662	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	404	390	算入可能額勘案後	48-49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年3月末	平成26年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	442,128	748,133		
コールローン	224,011	399,772		
買現先勘定	29,994	34,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,043		
買入金銭債権	15,294	14,346		
特定取引資産	284,594	273,668		
金銭の信託	36,890	38,594	6-a	
有価証券	2,176,011	2,178,930	6-b	
貸出金	7,912,140	8,083,049	6-c	
外国為替	6,386	6,248		
その他資産	41,098	36,631	6-d	
有形固定資産	93,529	97,580		
無形固定資産	10,474	10,831	2	
前払年金費用	3,611	4,908	3	
繰延税金資産	6,982	—	4-a	
支払承諾見返	73,438	63,772		
貸倒引当金	△ 44,200	△ 39,354		
資産の部合計	11,312,385	11,954,152		
(負債の部)				
預金	9,636,831	10,121,889		
譲渡性預金	333,012	419,360		
コールマネー	54,172	103,949		
債券貸借取引受入担保金	74,402	83,248		
特定取引負債	30,352	24,074		
借入金	279,349	290,790		
外国為替	358	930		
社債	20,000	10,000		
その他負債	87,407	82,103		
退職給付引当金	18,936	18,778		
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	2,035		
ポイント引当金	143	158		
繰延税金負債	—	271	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157	4-c	
支払承諾	73,438	63,772		
負債の部合計	10,623,495	11,234,519		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	371,544	404,144	1-c	
自己株式	△ 7,581	△ 17,581	1-d	
株主資本合計	631,166	653,766		
その他有価証券評価差額金	48,629	55,633		
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23	5	
土地再評価差額金	9,983	9,834		
評価・換算差額等合計	57,445	65,491		3
新株予約権	277	374		1b
純資産の部合計	688,889	719,632		
負債及び純資産の部合計	11,312,385	11,954,152		

※借入金には劣後借入金(平成25年3月末10,000百万円、平成26年3月末5,000百万円)を、社債には劣後社債(平成25年3月末20,000百万円、平成26年3月末10,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、これらの算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	371,544	404,144		1-c
自己株式	△ 7,581	△ 17,581		1-d
株主資本合計	631,166	653,766		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	631,166	653,766	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	371,544	404,144		2
うち、自己株式の額(△)	7,581	17,581		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,474	10,831		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,474	10,831	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,708	3,834	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,766	6,997	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(3)前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	3,611	4,908		3
上記に係る繰延税金負債	1,239	1,716		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,372	3,192	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,982	—		4-a
繰延税金負債	—	271		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,157		4-c
その他の無形固定資産に係る税効果勘案分	3,708	3,834	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用に係る繰延税金負債	1,239	1,716		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位:百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 1,167	23		5

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,681	△ 1,390	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,890	38,594	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 4,035百万円 平成26年3月末 3,293百万円	6-a
有価証券	2,176,011	2,178,930	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 52,890百万円 平成26年3月末 56,535百万円	6-b
貸出金	7,912,140	8,083,049	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 5,000百万円 平成26年3月末 7,000百万円	6-c
その他資産	41,098	36,631	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年3月末 2百万円 平成26年3月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年3月末	平成26年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	25	28		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	25	28		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,085	64,955		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	60,085	64,955		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,818	1,846		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,818	1,846		73

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	447,478	451,809
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	4,185	5,410
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,478	2,351
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,707	3,058
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	439,547	441,975
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		308,268	310,655
ソブリン向けエクスポージャー		9,596	9,478
金融機関等向けエクスポージャー		7,777	8,426
特定貸付債権		2,712	2,758
居住用不動産向けエクスポージャー		72,958	73,717
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,207	6,816
その他リテール向けエクスポージャー		16,356	16,523
購入債権		1,670	1,635
リース取引		4,438	4,121
未決済取引		66	5
その他資産		8,493	7,837
証券化エクスポージャー	(D)	512	439
CVAリスク		3,233	3,984
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	22,765	26,727
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		12,017	13,192
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,195	6,182
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,195	6,182
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,794	6,553
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		757	798
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	23,080	24,226
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,328	5,911
標準的方式		5,328	5,911
金利リスク		5,151	5,645
株式リスク		—	—
外国為替リスク		101	204
コモディティ・リスク		9	4
オプション取引		65	56
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,100	23,837
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,100	23,837
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,145	1,043
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		523,898	533,555

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%〕

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

〔所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額〕

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,999,884	5,292,318
信用リスク・アセットの額	(B)	4,602,126	4,817,655
資産(オン・バランス)項目		4,356,051	4,561,325
オフ・バランス取引等項目		205,653	206,525
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,422	49,804
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,602	73,899
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,328	5,911
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	301,256	297,972
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	24,100	23,837
信用リスク・アセット調整額	(G)	15,583	89,751
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	14,315	13,038
連結総所要自己資本額=(A)×8%		399,990	423,385

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,211,140	1,930,639	64,442	1,163,592	12,369,814	99.15
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,478	18,478	0.15
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	99.00
連結子会社のエクスポージャー	72,980	—	28	32,829	105,839	0.85
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,404	—	28	20,764	41,197	0.33
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,576	—	—	12,065	64,641	0.52
合計	9,284,120	1,930,639	64,471	1,196,421	12,475,653	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,387,089	1,877,331	53,604	1,700,223	13,018,248	99.18
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,151	29,151	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	98.96
連結子会社のエクスポージャー	78,392	—	27	29,236	107,656	0.82
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,881	—	27	19,672	44,581	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,511	—	—	9,563	63,074	0.48
合計	9,465,481	1,877,331	53,632	1,729,459	13,125,905	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,095,842	1,776,973	62,738	1,107,656	12,043,211	97.51
県内	7,581,351	—	6,971	1,701	7,590,025	61.45
その他	1,514,491	1,776,973	55,766	1,105,955	4,453,185	36.05
海外	115,297	153,666	1,704	37,456	308,123	2.49
合 計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00

(単位: 百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,257,833	1,697,111	51,111	1,589,723	12,595,780	96.97
県内	7,707,981	—	5,817	2,034	7,715,832	59.40
その他	1,549,852	1,697,111	45,293	1,587,689	4,879,947	37.57
海外	129,255	180,219	2,493	81,348	393,317	3.03
合 計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	785,648	58,916	1,459	46,043	892,068	7.22
農業、林業	9,700	80	61	6	9,847	0.08
漁業	1,385	—	—	—	1,385	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,142	2,172	39	2,320	21,674	0.18
建設業	309,242	2,458	81	5,107	316,889	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,983	—	859	38,277	0.31
情報通信業	57,145	8,885	18	1,304	67,353	0.55
運輸業、郵便業	219,956	10,368	150	7,741	238,215	1.93
卸売業、小売業	719,444	22,286	4,257	24,665	770,653	6.24
金融業、保険業	444,841	188,712	55,184	810,548	1,499,288	12.14
不動産業、物品賃貸業	1,901,298	25,283	630	44,102	1,971,316	15.96
医療、福祉その他サービス業	536,112	10,561	1,471	6,956	555,102	4.49
国・地方公共団体	243,751	1,522,044	—	1,255	1,767,050	14.31
個人	2,893,732	—	1,087	—	2,894,819	23.44
その他	1,046,304	66,885	—	194,202	1,307,392	10.59
合 計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	770,252	62,620	1,576	54,184	888,634	6.84
農業、林業	9,553	59	16	1	9,630	0.07
漁業	1,219	—	13	—	1,232	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10,082	3,488	18	2,898	16,487	0.13
建設業	317,082	2,744	55	6,735	326,617	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	27,717	11,687	—	517	39,923	0.31
情報通信業	52,977	14,759	24	1,422	69,183	0.53
運輸業、郵便業	216,233	16,162	225	7,181	239,803	1.85
卸売業、小売業	710,865	22,697	3,210	25,736	762,510	5.87
金融業、保険業	490,365	206,797	44,493	1,298,748	2,040,405	15.71
不動産業、物品賃貸業	1,982,462	25,429	803	60,616	2,069,311	15.93
医療、福祉その他サービス業	541,902	10,980	1,338	7,339	561,560	4.32
国・地方公共団体	234,570	1,438,541	—	1,255	1,674,367	12.89
個人	3,001,027	—	1,828	—	3,002,855	23.12
その他	1,020,775	61,361	—	204,436	1,286,573	9.91
合計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,736,572	294,969	5,867	689,485	2,726,894	22.08
1年超3年以下	843,497	590,581	21,455	—	1,455,533	11.78
3年超5年以下	757,316	528,343	12,561	70,580	1,368,801	11.08
5年超7年以下	397,062	205,512	13,962	—	616,537	4.99
7年超10年以下	522,614	228,126	9,754	—	760,494	6.16
10年超	3,956,574	82,630	841	—	4,040,045	32.71
期間の定めなし	997,503	475	—	385,047	1,383,026	11.20
合計	9,211,140	1,930,639	64,442	1,145,113	12,351,335	100.00

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,634,203	285,084	5,502	1,171,609	3,096,399	23.84
1年超3年以下	843,770	576,763	17,561	—	1,438,096	11.07
3年超5年以下	870,586	621,937	9,939	78,745	1,581,209	12.17
5年超7年以下	419,950	244,330	15,547	—	679,828	5.23
7年超10年以下	496,849	79,615	4,035	—	580,500	4.47
10年超	4,133,942	69,076	1,018	—	4,204,037	32.37
期間の定めなし	987,786	522	—	420,717	1,409,026	10.85
合計	9,387,089	1,877,331	53,604	1,671,072	12,989,097	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	225,586	94.50	208,500	94.77
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	225,586	94.50	208,500	94.77
連結子会社のエクスポージャー	13,137	5.50	11,501	5.23
標準的手法が適用されるエクスポージャー	370	0.16	277	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,766	5.35	11,223	5.10
合 計	238,723	100.00	220,001	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	225,586	100.00	208,500	100.00
県内	220,346	97.68	203,755	97.72
その他	5,239	2.32	4,745	2.28
海外	—	—	—	—
合 計	225,586	100.00	208,500	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,238	9.41	20,050	9.62
農業、林業	799	0.35	740	0.36
漁業	252	0.11	35	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	333	0.15	316	0.15
建設業	18,739	8.31	17,748	8.51
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	808	0.36	1,056	0.51
運輸業、郵便業	13,255	5.88	13,872	6.65
卸売業、小売業	40,746	18.06	36,918	17.71
金融業、保険業	434	0.19	272	0.13
不動産業、物品賃貸業	64,625	28.65	55,506	26.62
医療、福祉その他サービス業	31,963	14.17	30,410	14.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,143	14.25	31,572	15.14
その他	—	—	—	—
合 計	225,586	100.00	208,500	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	32,146	△ 3,463	28,683	51.66	28,683	△ 2,711	25,972	51.80
個別貸倒引当金	17,806	9,037	26,843	48.34	26,843	△ 2,678	24,165	48.20
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,952	5,574	55,526	100.00	55,526	△ 5,389	50,137	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,215	7,827	21,042	78.39	21,042	△ 2,277	18,765	77.65
国内	13,215	7,827	21,042	78.39	21,042	△ 2,277	18,765	77.65
県内	11,312	5,415	16,727	62.31	16,727	△ 953	15,773	65.27
その他	1,902	2,411	4,314	16.07	4,314	△ 1,323	2,991	12.38
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,591	1,210	5,801	21.61	5,801	△ 401	5,400	22.35
合 計	17,806	9,037	26,843	100.00	26,843	△ 2,678	24,165	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	13,215	7,827	21,042	78.39	21,042	△ 2,277	18,765	77.65
製造業	658	1,813	2,471	9.21	2,471	△ 451	2,020	8.36
農業、林業	62	35	98	0.37	98	△ 23	75	0.31
漁業	9	87	97	0.36	97	△ 86	10	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	43	31	75	0.28	75	△ 9	65	0.27
建設業	1,164	112	1,276	4.76	1,276	701	1,977	8.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	277	△ 215	62	0.23	62	7	69	0.29
運輸業、郵便業	33	138	172	0.64	172	△ 58	113	0.47
卸売業、小売業	1,366	2,259	3,625	13.51	3,625	△ 1,250	2,375	9.83
金融業、保険業	2	3	5	0.02	5	△ 0	5	0.02
不動産業、物品賃貸業	6,186	1,918	8,104	30.19	8,104	△ 199	7,905	32.71
医療、福祉その他サービス業	1,919	1,828	3,747	13.96	3,747	△ 773	2,973	12.31
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	822	204	1,026	3.82	1,026	△ 78	947	3.92
その他	668	△ 391	277	1.03	277	△ 53	223	0.92
連結子会社の個別貸倒引当金	4,591	1,210	5,801	21.61	5,801	△ 401	5,400	22.35
合 計	17,806	9,037	26,843	100.00	26,843	△ 2,678	24,165	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	4,921	91.33	4,676	91.96
製造業	786	14.60	1,670	32.85
農業、林業	23	0.44	2	0.06
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	874	16.23	655	12.89
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	0.06	—	—
運輸業、郵便業	57	1.07	62	1.22
卸売業、小売業	1,687	31.32	907	17.85
金融業、保険業	—	—	45	0.89
不動産業、物品賃貸業	746	13.86	406	7.99
医療、福祉その他サービス業	611	11.36	896	17.63
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	129	2.40	29	0.58
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	467	8.67	409	8.04
合 計	5,388	100.00	5,085	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年3月末の部分直接償却額合計は37,179百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	59,676	73,732
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末	平成26年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	10,174	5,635
70%(優・残存期間2年半以上)	28,523	34,980
70%(良・残存期間2年半未満)	995	—
90%(良・残存期間2年半以上)	1,074	1,054
115%(可)	2,550	1,708
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	43,318	43,378

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末	平成26年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	18,784	23,499
400%(上記以外)	4,177	601
合計	22,962	24,101

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.842	42.1	64.9	4,023,604	260,387
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.5	286,972	9,842
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.464	42.8	49.6	2,708,873	244,448
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.064	38.9	132.2	876,671	5,295
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	151,086	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.2	4.4	2,711,043	1,672
S・A1	正常先	0.005	44.2	4.2	2,691,093	417
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	22.0	19,853	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.874	45.0	189.2	96	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	38.3	15.8	458,982	147,180
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.5	10.5	91,785	16,266
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	38.0	16.7	366,591	130,914
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	44.7	177.7	606	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.152	90.0	159.3	29,767	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	134.9	3,458	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.113	90.0	159.0	26,018	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.014	90.0	480.8	290	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.721	40.7	63.0	4,298,706	269,690
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.3	295,039	10,625
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	40.8	46.9	2,925,134	247,445
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.617	39.0	131.2	944,371	10,714
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	134,161	904
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.3	4.0	2,888,247	19,176
S・A1	正常先	0.004	44.3	3.8	2,866,034	15,443
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.185	45.0	31.5	22,212	3,733
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	0.0	0.0	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.077	37.8	16.3	498,944	135,792
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.0	12.5	85,177	10,565
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	37.1	16.8	413,236	125,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	173.7	530	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.105	90.0	184.3	44,453	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,960	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.084	90.0	190.4	40,243	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.767	90.0	432.6	249	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.617	35.2	—	24.7	2,693,899	1,146	816	100.0
非延滞先	0.535	35.2	—	24.1	2,652,500	1,106	816	100.0
延滞先	26.493	35.7	—	211.8	8,425	13	—	—
デフォルト	100.000	44.2	40.2	52.0	32,973	26	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.382	73.9	—	31.9	43,661	105,373	332,012	32.5
非延滞先	1.226	73.8	—	30.8	41,726	104,319	329,518	32.4
延滞先	30.979	85.2	—	237.9	584	187	558	33.7
デフォルト	100.000	80.8	77.9	39.2	1,349	866	1,935	44.8
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.243	4.4	—	3.9	125,833	980,116	981,080	99.5
非延滞先	0.226	4.4	—	3.9	120,673	980,078	981,033	99.5
延滞先	21.429	39.6	—	92.7	874	5	11	49.7
デフォルト	100.000	40.6	37.9	35.6	4,285	31	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.227	17.8	—	23.7	292,204	1,573	11,110	13.1
非延滞先	3.210	17.9	—	23.7	275,243	1,548	10,930	13.2
延滞先	9.129	13.0	—	22.6	811	0	0	11.8
デフォルト	100.000	21.9	18.1	50.9	16,148	25	180	11.8

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.563	35.2	—	24.2	2,798,521	1,090	802	100.0
非延滞先	0.488	35.2	—	23.6	2,757,001	1,066	802	100.0
延滞先	24.840	35.6	—	212.1	8,541	10	—	—
デフォルト	100.000	44.2	40.2	53.7	32,977	13	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.271	74.1	—	30.4	43,917	105,218	348,184	31.0
非延滞先	1.135	74.1	—	29.3	42,113	104,148	345,547	30.9
延滞先	28.828	84.4	—	235.1	556	164	510	32.3
デフォルト	100.000	79.3	75.8	47.3	1,247	904	2,126	42.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.219	4.7	—	4.0	126,340	973,680	975,462	99.4
非延滞先	0.207	4.6	—	4.0	121,658	973,638	975,398	99.4
延滞先	20.716	42.9	—	99.1	666	12	25	48.5
デフォルト	100.000	38.5	35.8	34.7	4,015	29	38	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.070	19.0	—	24.9	287,248	1,826	11,079	15.6
非延滞先	3.063	19.0	—	24.9	270,153	1,803	10,880	15.7
延滞先	8.807	14.1	—	23.7	342	0	0	11.5
デフォルト	100.000	22.5	18.6	52.3	16,752	22	198	11.5

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年3月期	増減額	平成26年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	64,433	△ 9,367	55,065
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,099	△ 3,203	4,896
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,016	755	16,771
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,838	△ 135	3,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,699	△ 181	1,517
うち期初非デフォルトエクスポージャー	532	△ 79	453
その他リテール向けエクスポージャー	7,228	24	7,252
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,010	△ 293	716
合計	89,376	△ 8,769	80,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,481	△ 3,712	9,769

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

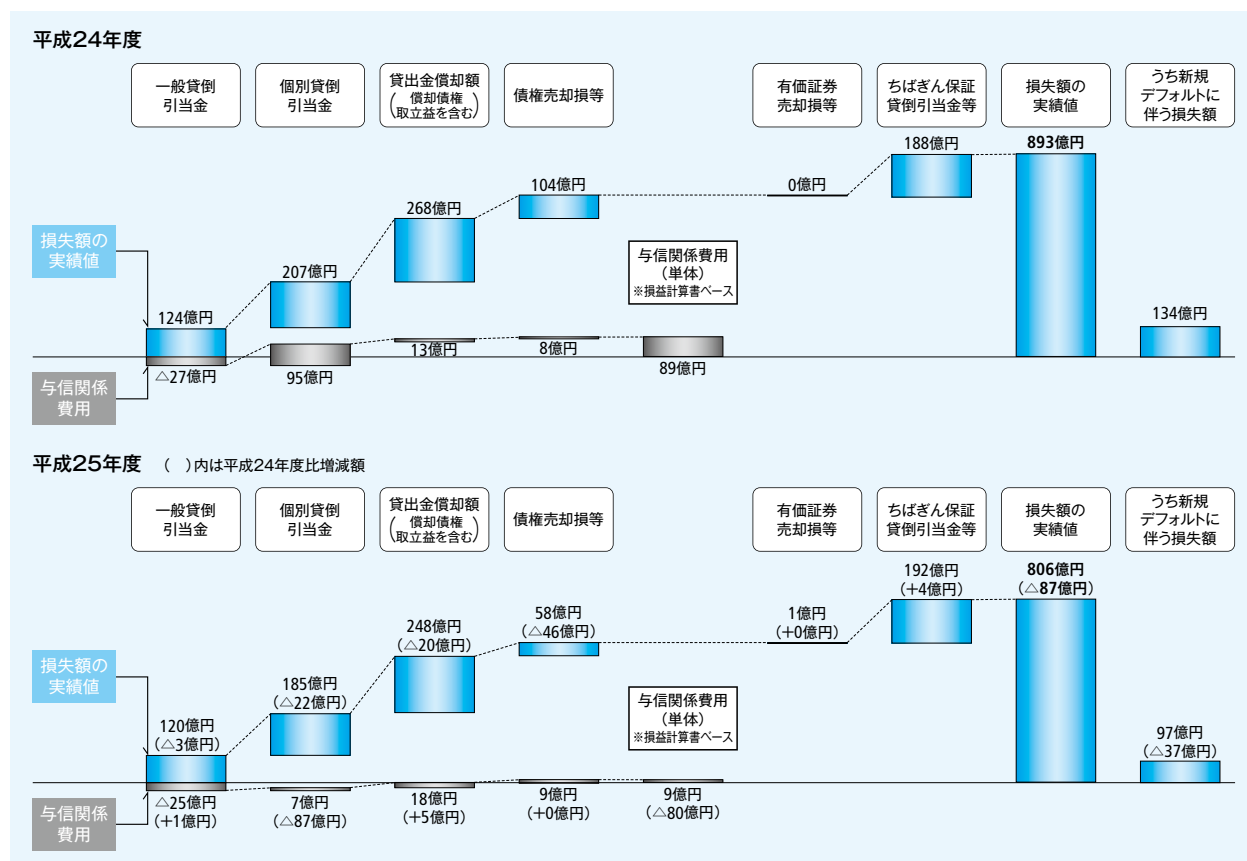
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、債権売却損や個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,113	6,540	99,572	102,441	19,598	82,842	92,748	30,087	62,661
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,445	9,807	20,638	34,283	22,157	12,126	33,657	24,998	8,658
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	62	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	131	—	135	135	—	130	130	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	135	135	—	130	130	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	96	—	80	80	—	68	68	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	66	66	—	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,177	5,400	13,777	18,313	4,921	13,391	18,173	3,822	14,350
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,969	3,728	4,240	6,577	2,882	3,695	6,403	2,768	3,635
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,903	1,005	1,898	4,518	2,302	2,216	4,209	2,271	1,938
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	697	587	2,350	1,427	923	2,120	1,449	671
その他リテール向けエクスポージャー	7,549	△ 148	7,697	6,909	△ 693	7,602	6,721	32	6,688
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,149	1,651	1,498	2,421	1,336	1,084	2,443	1,520	922
合計	136,027	13,081	122,946	132,456	26,403	106,052	122,113	36,474	85,639
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,112	16,146	26,965	45,894	28,065	17,829	44,871	30,983	13,887

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			〈参考〉平成27年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	28,656	64,433	93,837	38,771	55,065	87,059	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	23,853	8,099	29,954	25,058	4,896	30,098	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	69	—	62	62	—	104	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	56	—	62	62	—	104	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	1,810	16,016	19,064	2,293	16,771	18,734	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	2,107	3,838	5,785	2,083	3,702	5,487	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	2,081	1,699	3,391	1,873	1,517	3,165	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	△ 396	7,228	6,861	△ 391	7,252	6,742	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	1,401	1,010	2,298	1,581	716	2,173	—	—
合計	121,794	32,418	89,376	123,398	42,791	80,607	116,054	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	28,991	13,481	39,948	30,179	9,769	39,646	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	170,357	1,182,484	1,352,842	331,046	1,203,107	1,534,154
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,243	1,182,466	1,207,709	180,052	1,203,089	1,383,141
ソブリン向けエクスポージャー	47,610	—	47,610	44,867	—	44,867
金融機関等向けエクスポージャー	97,503	18	97,522	106,126	18	106,145
合計	170,357	1,182,484	1,352,842	331,046	1,203,107	1,534,154

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	599,664	—	599,664	586,742	—	586,742
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	6,470	—	6,470	5,312	—	5,312
ソブリン向けエクスポージャー	450,904	—	450,904	440,085	—	440,085
金融機関等向けエクスポージャー	2,080	—	2,080	1,280	—	1,280
居住用不動産向けエクスポージャー	5,187	—	5,187	4,150	—	4,150
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,055	—	1,055	1,175	—	1,175
その他リテール向けエクスポージャー	133,965	—	133,965	134,737	—	134,737
合計	599,664	—	599,664	586,742	—	586,742

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 35,181	28,231
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 64,471	53,632
金利関連取引	51,113	43,491
通貨関連取引	13,266	10,077
株式関連取引	28	27
債券関連取引	—	—
商品関連取引	62	35
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	2,477	3,181
適格金融資産担保	2,477	3,181
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	64,471	53,632
金利関連取引	51,113	43,491
通貨関連取引	13,266	10,077
株式関連取引	28	27
債券関連取引	—	—
商品関連取引	62	35

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	33	80
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	233	411
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		233	411

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	17,155	15,228
住宅ローン	17,155	15,228
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	17,155	15,228

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	20	11
住宅ローン	—	—	20	11

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,704	2,692
住宅ローン	2,704	2,692

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,704	352	2,692	315
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,704	352	2,692	315

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69	64
住宅ローン	69	64

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	15,015	10,094
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,795	5,871
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,940	—
消費性ローン	—	—
その他	4,279	4,223

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	10,735	69	5,871	34
20%超50%以下	4,279	90	4,223	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	15,015	160	10,094	124

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
連結貸借対照表計上額	197,861	227,903
上場株式等エクスポージャー	183,662	204,856
上記以外	14,199	23,047
時価	197,861	227,903
売却及び償却に伴う損益額	1,349	975
売却損益	2,792	982
償却損(△)	1,442	6
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	57,825	77,483
(参考)取得原価	129,965	141,037
(参考)連結貸借対照表計上額	187,790	218,521
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	198,017	227,894
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	141,715	155,571
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	22,962	24,101
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,767	44,453
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,572	3,767

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
ルック・スルー方式	72,256	96,206
修正単純過半数方式	8,188	16,312
マナド方式	—	—
簡易のみなし計算方式	4,032	5,336
合 計	84,477	117,855

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウェイトを適用するものであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	38,934	53,368
円貨	31,978	42,891
外貨	9,772	20,569

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。
※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	13,074	19,422
円貨	8,418	11,670
外貨	4,655	7,752
総自己資本の額	649,695	668,441
アウトライヤー判定比率	2.01	2.90

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	434,930	439,205
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,550	2,402
内部格付手法の適用除外資産		1,550	2,402
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	429,633	432,378
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		311,284	312,440
ソブリン向けエクスポージャー		9,596	9,478
金融機関等向けエクスポージャー		7,777	8,426
特定貸付債権		2,712	2,758
居住用不動産向けエクスポージャー		67,403	68,203
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,211	5,901
その他リテール向けエクスポージャー		15,428	15,723
購入債権		1,670	1,635
未決済取引		66	5
その他資産		7,482	7,806
証券化エクスポージャー	(D)	512	439
CVAリスク		3,233	3,984
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	23,594	27,335
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		11,854	12,851
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,109	6,098
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,109	6,098
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		5,244	7,993
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		385	391
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	23,010	24,156
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,284	5,746
標準的方式		5,284	5,746
金利リスク		5,115	5,555
株式リスク		—	—
外国為替リスク		93	129
コモディティ・リスク		9	4
オプション取引		65	56
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	22,399	22,069
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,399	22,069
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,133	1,013
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		510,352	519,526

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されず(経過措置)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

		平成25年3月末	平成26年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,917,943	5,123,010
信用リスク・アセットの額	(B)	4,557,726	4,762,655
資産(オン・バランス)項目		4,312,822	4,507,639
オフ・バランス取引等項目		204,485	205,213
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,418	49,801
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,061	71,826
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,284	5,746
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	279,989	275,862
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,399	22,069
信用リスク・アセット調整額	(G)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	14,165	12,665
単体総所要自己資本額=(A)×8%		393,435	409,840

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成25年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,387	19,387	0.16	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	99.84	
合計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,172,594	12,413,797	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成26年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	30,033	30,033	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	99.77	
合計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,709,013	13,060,111	100.00	

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,130,824	1,776,973	62,738	1,115,750	12,086,286	97.51
県内	7,616,333	—	6,971	1,701	7,625,006	61.52
その他	1,514,491	1,776,973	55,766	1,114,048	4,461,279	35.99
海外	115,297	153,666	1,704	37,456	308,123	2.49
合 計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,290,905	1,697,111	51,111	1,597,631	12,636,760	96.98
県内	7,741,053	—	5,817	2,034	7,748,904	59.47
その他	1,549,852	1,697,111	45,293	1,595,597	4,887,855	37.51
海外	129,255	180,219	2,493	81,348	393,317	3.02
合 計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
 ※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成25年3月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	785,648	58,916	1,459	46,043	892,068	7.20
農業、林業	9,700	80	61	6	9,847	0.08
漁業	1,385	—	—	—	1,385	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,142	2,172	39	2,320	21,674	0.17
建設業	309,242	2,458	81	5,107	316,889	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,983	—	859	38,277	0.31
情報通信業	57,145	8,885	18	2,063	68,112	0.55
運輸業、郵便業	219,956	10,368	150	7,741	238,215	1.92
卸売業、小売業	719,444	22,286	4,257	24,665	770,653	6.22
金融業、保険業	447,742	188,712	55,184	817,781	1,509,421	12.18
不動産業、物品賃貸業	1,933,379	25,283	630	44,181	2,003,476	16.16
医療、福祉その他サービス業	536,112	10,561	1,471	6,994	555,139	4.48
国・地方公共団体	243,751	1,522,044	—	1,255	1,767,050	14.26
個人	2,893,732	—	1,087	—	2,894,819	23.36
その他	1,046,304	66,885	—	194,187	1,307,377	10.55
合 計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	770,252	62,620	1,576	54,184	888,634	6.82
農業、林業	9,553	59	16	1	9,630	0.07
漁業	1,219	—	13	—	1,232	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	10,082	3,488	18	2,898	16,487	0.13
建設業	317,082	2,744	55	6,735	326,617	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	27,717	11,687	—	517	39,923	0.31
情報通信業	52,977	14,759	24	2,181	69,943	0.54
運輸業、郵便業	216,233	16,162	225	7,181	239,803	1.84
卸売業、小売業	710,865	22,697	3,210	25,736	762,510	5.85
金融業、保険業	491,367	206,797	44,493	1,305,795	2,048,453	15.72
不動産業、物品賃貸業	2,014,533	25,429	803	60,695	2,101,461	16.13
医療、福祉その他サービス業	541,902	10,980	1,338	7,376	561,598	4.31
国・地方公共団体	234,570	1,438,541	—	1,255	1,674,367	12.85
個人	3,001,027	—	1,828	—	3,002,855	23.05
その他	1,020,775	61,361	—	204,421	1,286,558	9.87
合計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,760,994	294,969	5,867	689,485	2,751,316	22.20
1年超3年以下	848,899	590,581	21,455	—	1,460,935	11.79
3年超5年以下	757,316	528,343	12,561	70,580	1,368,801	11.04
5年超7年以下	397,062	205,512	13,962	—	616,537	4.97
7年超10年以下	526,767	228,126	9,754	—	764,648	6.17
10年超	3,957,578	82,630	841	—	4,041,049	32.60
期間の定めなし	997,503	475	—	393,141	1,391,120	11.22
合計	9,246,121	1,930,639	64,442	1,153,207	12,394,410	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,656,208	285,084	5,502	1,171,609	3,118,404	23.93
1年超3年以下	843,770	576,763	17,561	—	1,438,096	11.04
3年超5年以下	876,591	621,937	9,939	78,745	1,587,213	12.18
5年超7年以下	419,950	244,330	15,547	—	679,828	5.22
7年超10年以下	501,366	79,615	4,035	—	585,017	4.49
10年超	4,134,487	69,076	1,018	—	4,204,582	32.27
期間の定めなし	987,786	522	—	428,625	1,416,934	10.87
合計	9,420,161	1,877,331	53,604	1,678,980	13,030,078	100.00

(2)3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	225,586	100.00	208,500	100.00
合 計	225,586	100.00	208,500	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	225,586	100.00	208,500	100.00
県内	220,346	97.68	203,755	97.72
その他	5,239	2.32	4,745	2.28
海外	—	—	—	—
合 計	225,586	100.00	208,500	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末		平成26年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,238	9.41	20,050	9.62
農業、林業	799	0.35	740	0.36
漁業	252	0.11	35	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	333	0.15	316	0.15
建設業	18,739	8.31	17,748	8.51
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	808	0.36	1,056	0.51
運輸業、郵便業	13,255	5.88	13,872	6.65
卸売業、小売業	40,746	18.06	36,918	17.71
金融業、保険業	434	0.19	272	0.13
不動産業、物品賃貸業	64,625	28.65	55,506	26.62
医療、福祉その他サービス業	31,963	14.17	30,410	14.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,143	14.25	31,572	15.14
その他	—	—	—	—
合 計	225,586	100.00	208,500	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	25,891	△ 2,737	23,154	52.39	23,154	△ 2,569	20,585	52.31
個別貸倒引当金	13,215	7,827	21,042	47.61	21,042	△ 2,277	18,765	47.69
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,106	5,089	44,196	100.00	44,196	△ 4,846	39,350	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	13,215	7,827	21,042	100.00	21,042	△ 2,277	18,765	100.00
県内	11,312	5,415	16,727	79.49	16,727	△ 953	15,773	84.06
その他	1,902	2,411	4,314	20.51	4,314	△ 1,323	2,991	15.94
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,215	7,827	21,042	100.00	21,042	△ 2,277	18,765	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、海外店ではありません。
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	658	1,813	2,471	11.75	2,471	△ 451	2,020	10.77
農業、林業	62	35	98	0.47	98	△ 23	75	0.40
漁業	9	87	97	0.46	97	△ 86	10	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	43	31	75	0.36	75	△ 9	65	0.35
建設業	1,164	112	1,276	6.07	1,276	701	1,977	10.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	277	△ 215	62	0.30	62	7	69	0.37
運輸業、郵便業	33	138	172	0.82	172	△ 58	113	0.61
卸売業、小売業	1,366	2,259	3,625	17.23	3,625	△ 1,250	2,375	12.66
金融業、保険業	2	3	5	0.03	5	△ 0	5	0.03
不動産業、物品賃貸業	6,186	1,918	8,104	38.52	8,104	△ 199	7,905	42.13
医療、福祉その他サービス業	1,919	1,828	3,747	17.81	3,747	△ 773	2,973	15.85
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	822	204	1,026	4.88	1,026	△ 78	947	5.05
その他	668	△ 391	277	1.32	277	△ 53	223	1.19
合計	13,215	7,827	21,042	100.00	21,042	△ 2,277	18,765	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	786	15.98	1,670	35.73
農業、林業	23	0.48	2	0.06
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	874	17.77	655	14.02
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	0.07	—	—
運輸業、郵便業	57	1.17	62	1.33
卸売業、小売業	1,687	34.29	907	19.41
金融業、保険業	—	—	45	0.97
不動産業、物品賃貸業	746	15.18	406	8.69
医療、福祉その他サービス業	611	12.43	896	19.17
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	129	2.63	29	0.63
その他	—	—	—	—
合計	4,921	100.00	4,676	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年3月末の部分直接償却額合計は23,679百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,387	30,033
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

^(*)自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末	平成26年3月末
50% (優・残存期間2年半未満)	10,174	5,635
70% (優・残存期間2年半以上)	28,523	34,980
70% (良・残存期間2年半未満)	995	—
90% (良・残存期間2年半以上)	1,074	1,054
115% (可)	2,550	1,708
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合 計	43,318	43,378

^(*)「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末	平成26年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	18,431	23,157
400% (上記以外)	4,187	611
合 計	22,618	23,769

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.835	42.1	65.3	4,056,024	260,387
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	16.5	286,972	9,842
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.472	42.8	50.4	2,742,298	244,448
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.064	38.9	132.2	875,939	5,295
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	150,814	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	44.2	4.4	2,711,043	1,672
S・A1	正常先	0.005	44.2	4.2	2,691,093	417
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	22.0	19,853	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.874	45.0	189.2	96	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.051	38.3	15.8	458,982	147,180
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	39.5	10.5	91,785	16,266
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.050	38.0	16.7	366,591	130,914
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.870	44.7	177.7	606	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.298	90.0	188.6	34,767	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	134.9	3,458	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.284	90.0	191.8	31,018	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.014	90.0	480.8	290	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.711	40.7	63.1	4,328,978	269,692
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.3	295,039	10,625
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	40.8	47.2	2,956,264	247,447
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.616	39.0	131.1	943,745	10,714
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	133,930	904
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.3	4.0	2,888,247	19,176
S・A1	正常先	0.004	44.3	3.8	2,866,034	15,443
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.185	45.0	31.5	22,212	3,733
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	0.0	0.0	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.077	37.8	16.3	498,944	135,792
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.0	12.5	85,177	10,565
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	37.1	16.8	413,236	125,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	173.7	530	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.210	90.0	202.1	49,453	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,960	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.201	90.0	209.2	45,243	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.767	90.0	432.6	249	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出してあります(1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.617	35.2	—	24.7	2,686,091	805	816	100.0
非延滞先	0.535	35.2	—	24.1	2,652,500	805	816	100.0
延滞先	26.440	35.7	—	212.0	8,425	—	—	—
デフォルト	100.000	36.0	33.0	39.6	25,164	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.382	73.9	—	31.9	42,575	105,373	332,012	32.5
非延滞先	1.226	73.8	—	30.8	41,726	104,319	329,518	32.4
延滞先	30.979	85.2	—	237.9	584	187	558	33.7
デフォルト	100.000	70.6	68.0	34.1	263	866	1,935	44.8
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.243	4.2	—	3.9	124,879	977,436	981,080	99.5
非延滞先	0.226	4.2	—	3.8	120,673	977,413	981,033	99.5
延滞先	21.429	39.6	—	92.7	874	5	11	49.7
デフォルト	100.000	29.4	27.4	26.6	3,331	17	34	49.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.227	17.8	—	23.6	291,850	1,573	11,110	13.1
非延滞先	3.210	17.8	—	23.6	275,053	1,548	10,930	13.2
延滞先	9.130	13.0	—	22.5	810	0	0	11.8
デフォルト	100.000	21.7	17.8	50.8	15,986	25	180	11.8

(平成26年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.563	35.2	—	24.2	2,790,990	800	802	100.0
非延滞先	0.487	35.2	—	23.6	2,757,001	800	802	100.0
延滞先	24.790	35.6	—	212.3	8,541	—	—	—
デフォルト	100.000	35.8	32.8	40.5	25,447	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.271	74.1	—	30.4	42,921	105,218	348,184	31.0
非延滞先	1.135	74.1	—	29.3	42,113	104,148	345,547	30.9
延滞先	28.828	84.4	—	235.1	556	164	510	32.3
デフォルト	100.000	68.9	65.7	41.9	250	904	2,126	42.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.220	4.5	—	4.0	125,551	971,080	975,462	99.4
非延滞先	0.207	4.4	—	3.9	121,658	971,049	975,398	99.4
延滞先	20.716	42.9	—	99.1	666	12	25	48.5
デフォルト	100.000	27.7	25.8	25.7	3,225	18	38	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.070	19.0	—	24.8	286,943	1,826	11,079	15.6
非延滞先	3.063	19.0	—	24.8	269,991	1,803	10,880	15.7
延滞先	8.807	14.0	—	23.5	341	0	0	11.5
デフォルト	100.000	22.3	18.4	52.2	16,610	22	198	11.5

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成25年3月期	増減額	平成26年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	64,397	△ 9,367	55,029
うち期初非デフォルトエクスポージャー	8,099	△ 3,203	4,896
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,398	557	10,956
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,835	△ 132	3,702
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	702	△ 105	596
うち期初非デフォルトエクスポージャー	532	△ 79	453
その他リテール向けエクスポージャー	6,431	52	6,483
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,007	△ 292	714
合計	81,929	△ 8,863	73,065
うち期初非デフォルトエクスポージャー	13,475	△ 3,708	9,766

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。その他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばざん保証株式会社、ちばざんジェーシーカード株式会社及びちばざんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

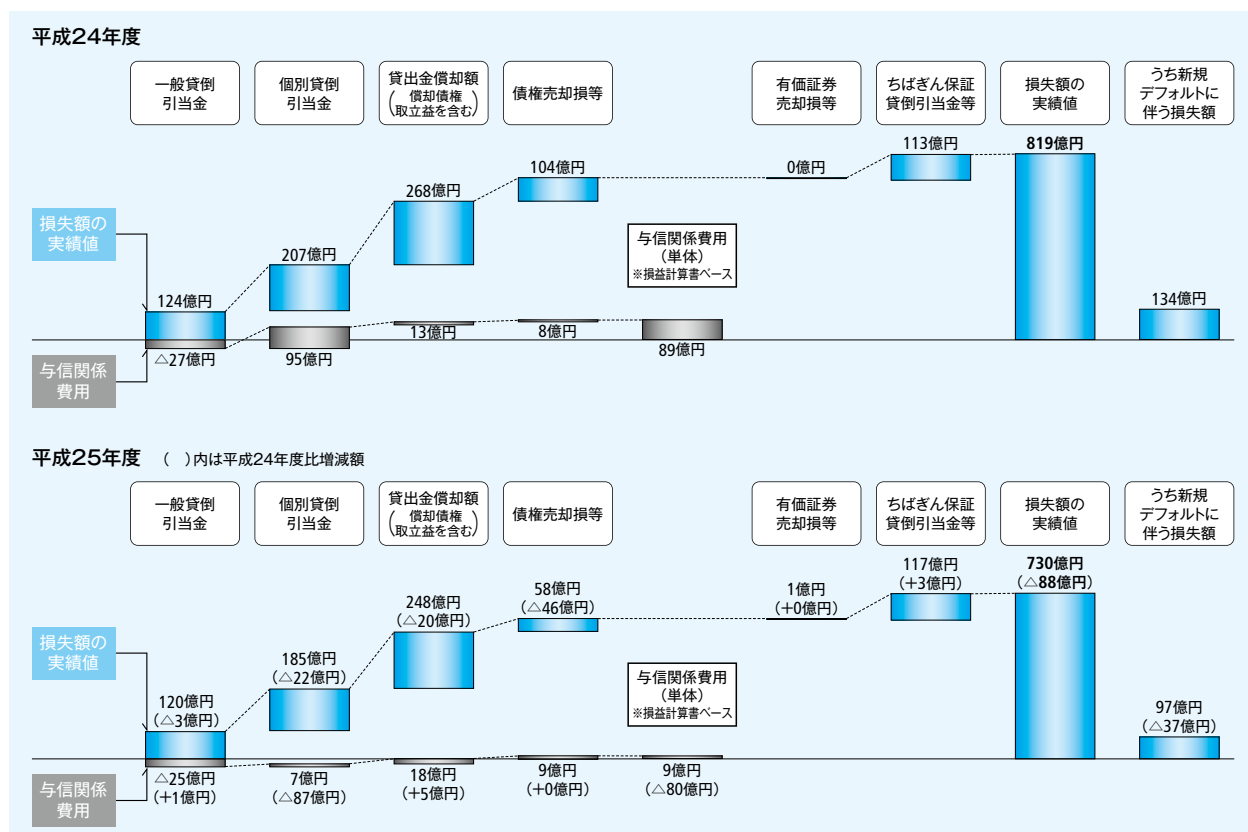
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、債権売却損や個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			平成24年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	106,353	6,781	99,572	102,312	19,764	82,547	92,602	29,980	62,622
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,686	10,047	20,638	34,489	22,362	12,126	33,829	25,170	8,658
ソブリン向けエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	62	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	55	55	—	58	58	—	62	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	131	—	135	135	—	130	130	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	135	135	—	130	130	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	96	96	—	80	80	—	68	68	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	66	66	—	54	54	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,006	5,699	9,306	13,541	5,053	8,487	13,518	4,314	9,203
うち期初非デフォルトエクスポージャー	7,959	3,735	4,223	6,571	2,882	3,688	6,396	2,768	3,627
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,625	859	765	3,299	2,180	1,118	3,041	2,175	865
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,285	697	587	2,350	1,426	923	2,120	1,449	671
その他リテール向けエクスポージャー	6,789	△ 102	6,892	6,059	△ 750	6,809	5,845	17	5,828
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,144	1,647	1,497	2,413	1,331	1,081	2,436	1,514	921
合計	130,057	13,521	116,536	125,484	26,520	98,963	115,267	36,748	78,519
うち期初非デフォルトエクスポージャー	43,337	16,390	26,947	46,082	28,262	17,819	45,029	31,150	13,879

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			〈参考〉平成27年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	28,680	64,397	93,861	38,832	55,029	86,981	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	24,003	8,099	30,101	25,205	4,896	30,124	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	124	—	114	114	—	156	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	114	114	—	156	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	2,628	10,398	14,093	3,136	10,956	13,820	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	2,109	3,835	5,783	2,080	3,702	5,485	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	2,017	702	2,434	1,838	596	2,293	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	△ 417	6,431	6,064	△ 419	6,483	6,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	1,398	1,007	2,291	1,576	714	2,167	—	—
合計	115,158	33,229	81,929	116,749	43,683	73,065	109,563	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	29,194	13,475	40,138	30,371	9,766	39,716	—	—

※1. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	170,357	1,182,484	1,352,842	331,046	1,203,107	1,534,154
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,243	1,182,466	1,207,709	180,052	1,203,089	1,383,141
ソブリン向けエクスポージャー	47,610	—	47,610	44,867	—	44,867
金融機関等向けエクスポージャー	97,503	18	97,522	106,126	18	106,145
合 計	170,357	1,182,484	1,352,842	331,046	1,203,107	1,534,154

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年3月末			平成26年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	599,664	—	599,664	586,742	—	586,742
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	6,470	—	6,470	5,312	—	5,312
ソブリン向けエクスポージャー	450,904	—	450,904	440,085	—	440,085
金融機関等向けエクスポージャー	2,080	—	2,080	1,280	—	1,280
居住用不動産向けエクスポージャー	5,187	—	5,187	4,150	—	4,150
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,055	—	1,055	1,175	—	1,175
その他リテール向けエクスポージャー	133,965	—	133,965	134,737	—	134,737
合 計	599,664	—	599,664	586,742	—	586,742

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	35,178	28,230
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	64,442	53,604
金利関連取引	51,113	43,491
通貨関連取引	13,266	10,077
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	62	35
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	2,477	3,181
適格金融資産担保	2,477	3,181
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	64,442	53,604
金利関連取引	51,113	43,491
通貨関連取引	13,266	10,077
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	62	35

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	17,155	15,228
住宅ローン	17,155	15,228
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	17,155	15,228

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	20	6
住宅ローン	—	—	20	6

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,704	2,692
住宅ローン	2,704	2,692

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。
※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。
※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,704	352	2,692	315
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,704	352	2,692	315

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	69	64
住宅ローン	69	64

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	15,015	10,094
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,795	5,871
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,940	—
消費性ローン	—	—
その他	4,279	4,223

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年3月末		平成26年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	10,735	69	5,871	34
20%超50%以下	4,279	90	4,223	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	15,015	160	10,094	124

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年3月末及び平成26年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸借対照表計上額	199,007	226,631
上場株式等エクスポージャー	177,115	196,059
上記以外	21,891	30,572
時価	199,007	226,631
売却及び償却に伴う損益額	964	974
売却損益	2,406	980
償却損(△)	1,442	6
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	53,422	70,830
(参考)取得原価	127,820	138,894
(参考)貸借対照表計上額	181,243	209,724
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	199,002	226,622
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	139,797	151,553
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	22,618	23,769
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	34,767	49,453
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,818	1,846

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
ルック・スルー方式	70,256	94,206
修正単純過半数方式	8,188	16,312
マンドート方式	—	—
簡易なみなし計算方式	4,032	5,336
合 計	82,477	115,855

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易なみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成26年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	38,934	53,368
円貨	31,978	42,891
外貨	9,772	20,569

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	13,074	19,422
円貨	8,418	11,670
外貨	4,655	7,752
総自己資本の額	649,695	668,441
アウトライヤー判定比率	2.01	2.90

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

V. 報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ)「グループの業務の運営又は

財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の個人別の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の個人別の報酬額につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円

(注)取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

取締役の報酬につきましては、取締役会が報酬等の額の算定方法の決定に関する方針を定め、その方針に基づき、報酬額を決定しております。具体的には、報酬等を「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成し、「役位別固定報酬」は「基本報酬」を役位毎の責任の重さに応じて支給し、「株価連動報酬」は業績および企業価値の向上と株主重視の経営意識の向上を図るため「株式報酬型ストックオプション」を役位に応じて付与しております。なお、監査役の報酬につきましては独立性を確保するため全額固定報酬とし、監査役の協議により報酬額を決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション					
対象役員 (除く社外役員)	12人	490	490	400	90	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延報酬90百万円が含まれております。
2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において221百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

(2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は26百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
単体情報 銀行法施行規則第19条の2					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織	44				
(2) 大株主一覧		30			
(3) 役員	44				
(4) 店舗一覧	45~52				
2. 主要な業務の内容	43				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		31			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		31			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		31、43			
エ. 受取利息・支払利息の増減		32			
オ. 経常利益率		43			
カ. 当期純利益率		43			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		33			
イ. 定期預金の残存期間別残高		33			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		34			
イ. 貸出金の残存期間別残高		35			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		36			
エ. 貸出金使途別内訳		36			
オ. 貸出金業種別内訳		34			
カ. 中小企業等向け貸出金		35			
キ. 特定海外債権残高		36			
ク. 預貸率		43			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		37			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		38			
ウ. 有価証券種類別残高		37			
エ. 預証率		43			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		43			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制	37~42				
(2) 法令遵守の体制	33、34				
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	15~20				
(4) 指定紛争解決機関の名称	1				
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書			24~29		
(2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		12	36		
(3) 自己資本の充実の状況			47、 54~59、 61~79、 84~87、 105~121		
(4) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報			39、40		
② 金銭の信託の時価等情報			40		
③ デリバティブ取引情報			41、42		
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額			35		
(6) 貸出金償却額			36		
(7) 会社法による会計監査人の監査			24		
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明			24		
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査			54		
(10) 重要な後発事象			29		
6. 報酬に関する事項				122~124	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条					
資産の査定公表 正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		11、12	36		
連結情報 銀行法施行規則第19条の3					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成		3、4、 43、44			
(2) 子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率		3、4			
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況			1~3		
(2) 主要な経営指標の推移 経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率			2		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書			5~14		
(2) リスク管理債権額 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		12	15		
(3) 自己資本の充実の状況			47~53、 60~83、 88~104		
(4) セグメント情報			15		
(5) 会社法による会計監査人の監査			5		
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明			5		
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査			48		
(8) 重要な後発事象			14		
4. 報酬に関する事項				122~124	

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成26年7月発行